

令和4年度

宇部市公営企業会計  
決算審査意見書

宇部市監査委員



宇 監 第 3 1 号

令和 5 年(2023 年) 8 月 2 4 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

宇部市監査委員 廣 中 昭 久

同 河 口 雅 邦

同 唐 津 正 一

令和 4 年度宇部市公営企業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度の宇部市下水道事業会計、宇部市水道事業会計及び宇部市交通事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	7
第2	審 査 の 期 間	7
第3	審 査 の 着 眼 点	7
第4	審 査 の 方 法	7
第5	審 査 の 結 果	7
第6	審 査 意 見	10
1	下水道事業会計	10
2	水道事業会計	11
3	交通事業会計	12
第7	審 査 の 概 要	14

### 【下水道事業会計】

1	業務実績について	17
2	予算の執行状況について	18
3	経営成績（損益計算書関係）について	20
4	財政状態（貸借対照表関係）について	25

#### 審査資料

別表1	業務実績表	31
別表2	収益的収入及び支出	32
別表3	資本的収入及び支出	34
別表4	損益計算書比較表	36
別表5	貸借対照表比較表	38
別表6	経営分析表	40

### 【水道事業会計】

1	業務実績について	43
2	予算の執行状況について	44
3	経営成績（損益計算書関係）について	46
4	財政状態（貸借対照表関係）について	51

#### 審査資料

別表7	業務実績表	57
別表8	収益的収入及び支出	58
別表9	資本的収入及び支出	60
別表10	損益計算書比較表	62
別表11	貸借対照表比較表	64
別表12	経営分析表	66

## 【交通事業会計】

1	業務実績について	69
2	予算の執行状況について	70
3	経営成績（損益計算書関係）について	72
4	財政状態（貸借対照表関係）について	77

### 審査資料

別表 1 3	業務実績表	83
別表 1 4	収益的収入及び支出	84
別表 1 5	資本的収入及び支出	86
別表 1 6	損益計算書比較表	88
別表 1 7	貸借対照表比較表	90
別表 1 8	経営分析表	92

経営分析表の参考資料	94
------------	----

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの

「△」 …… 負数又は減数

4 文中及び各表中に用いる金額には、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

## 令和4年度宇部市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度 宇部市下水道事業会計  
 同 宇部市水道事業会計  
 同 宇部市交通事業会計

### 第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年7月20日まで

### 第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

### 第4 審査の方法

審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び財務諸表附属明細書について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計帳簿及び証拠書類と照合・計算を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。また、併せて予算執行状況の審査、経営分析を行った。

### 第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各事業会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数についても正確なものと認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

#### 1 経営成績（損益）について

（単位：千円）

区 分	下水道事業	水道事業	交通事業	合 計
事業収益	6,122,133 (△32,905)	3,647,243 (△63,003)	943,824 (52,361)	10,713,200 (△43,546)
事業費用	5,769,568 (16,505)	3,301,092 (65,771)	898,867 (51,235)	9,969,527 (133,510)
純 損 益	352,564 (△49,410)	346,151 (△128,773)	44,957 (1,126)	743,672 (△177,058)
当年度未処分利益剰余金	708,120 (4,564)	910,613 (76,151)	66,550 (44,957)	1,685,283 (125,673)

※ ( )は対前年度増減を示す。

損益については、各事業会計とも純利益を計上し、企業会計全体では743,672千円の純利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、各事業会計で前年度に比べ増加し、企業会計全体では前年度に比べ125,673千円増加し、1,685,283千円となっている。

## 2 財政状態について

(単位:千円)

区 分	下水道事業	水道事業	交通事業	合 計
資 産 合 計	114,581,882 (847,300)	36,297,707 (375,818)	1,366,355 (△7,462)	152,245,944 (1,215,656)
固 定 資 産	110,213,381 (1,392,760)	30,788,027 (263,401)	558,518 (△56,886)	141,559,925 (1,599,274)
流 動 資 産	4,368,501 (△545,460)	5,509,680 (112,417)	807,837 (49,423)	10,686,018 (△383,620)
負 債 ・ 資 本 合 計	114,581,882 (847,300)	36,297,707 (375,818)	1,366,355 (△7,462)	152,245,944 (1,215,656)
負 債 合 計	89,070,758 (△93,035)	13,245,332 (△117,329)	566,599 (△52,419)	102,882,689 (△262,784)
固 定 負 債	33,933,149 (△368,469)	9,467,441 (108,383)	312,193 (△7,495)	43,712,783 (△267,581)
流 動 負 債	2,989,645 (28,665)	1,448,650 (△143,256)	98,677 (9,804)	4,536,971 (△104,787)
繰 延 収 益	52,147,964 (246,769)	2,329,242 (△82,456)	155,729 (△54,729)	54,632,934 (109,583)
資 本 合 計	25,511,125 (940,336)	23,052,374 (493,146)	799,756 (44,957)	49,363,255 (1,478,440)
資 本 金	21,040,169 (830,809)	19,241,864 (446,996)	733,206 (0)	41,015,239 (1,277,805)
資 本 剰 余 金	1,325,487 (3,961)	91,637 (0)	— (—)	1,417,125 (3,962)
利 益 剰 余 金	3,145,468 (105,564)	3,718,873 (46,151)	66,550 (44,957)	6,930,891 (196,672)

※ ( )は対前年度増減を示す。

### (1) 資産

固定資産の増加は、主に、下水道事業で建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産の減少は、水道事業で現金・預金が増加したものの、下水道事業で前払金が増加したことが主なものである。

### (2) 負債及び資本

固定負債の減少は、主に、下水道事業で企業債が減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、水道事業で企業債が減少したことによるものである。

繰延収益の増加は、主に、下水道事業で国庫補助金に係る長期前受金が増加したことによるものである。

資本金の増加は、下水道事業及び水道事業での利益剰余金の組入、一般会計出資金の受入によるものである。



## (3) 資金の状況

(単位:千円)

区 分	下水道事業	水道事業	交通事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	3,003,410 (911,843)	1,638,105 (200,783)	230,547 (277,108)	4,872,062 (1,389,734)
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,086,343 (△1,067,175)	△1,441,813 (△23,537)	△66,231 (20,938)	△4,594,387 (△1,069,774)
財務活動による キャッシュ・フロー	173,790 (△53,938)	△20,696 (101,907)	22,499 (52,500)	175,593 (100,469)
資金増加額 (又は減少額)	90,857 (△209,270)	175,597 (279,154)	186,815 (350,546)	453,269 (420,430)
資金期首残高	3,010,832 (300,127)	4,703,026 (△103,557)	347,400 (△163,731)	8,061,258 (32,839)
資金期末残高	3,101,689 (90,857)	4,878,623 (175,597)	534,215 (186,815)	8,514,527 (453,269)

※ ( )は対前年度増減を示す。

事業本来の業務活動による資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では4,872,062千円で、前年度に比べ、1,389,734千円増加している。

固定資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では△4,594,387千円で、前年度に比べ1,069,774千円減少している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では175,593千円で、前年度に比べ100,469千円増加している。

この結果、当年度末の企業会計全体の資金残高は、前年度に比べ453,269千円増加し、8,514,527千円となっている。

## (4) 企業債の状況

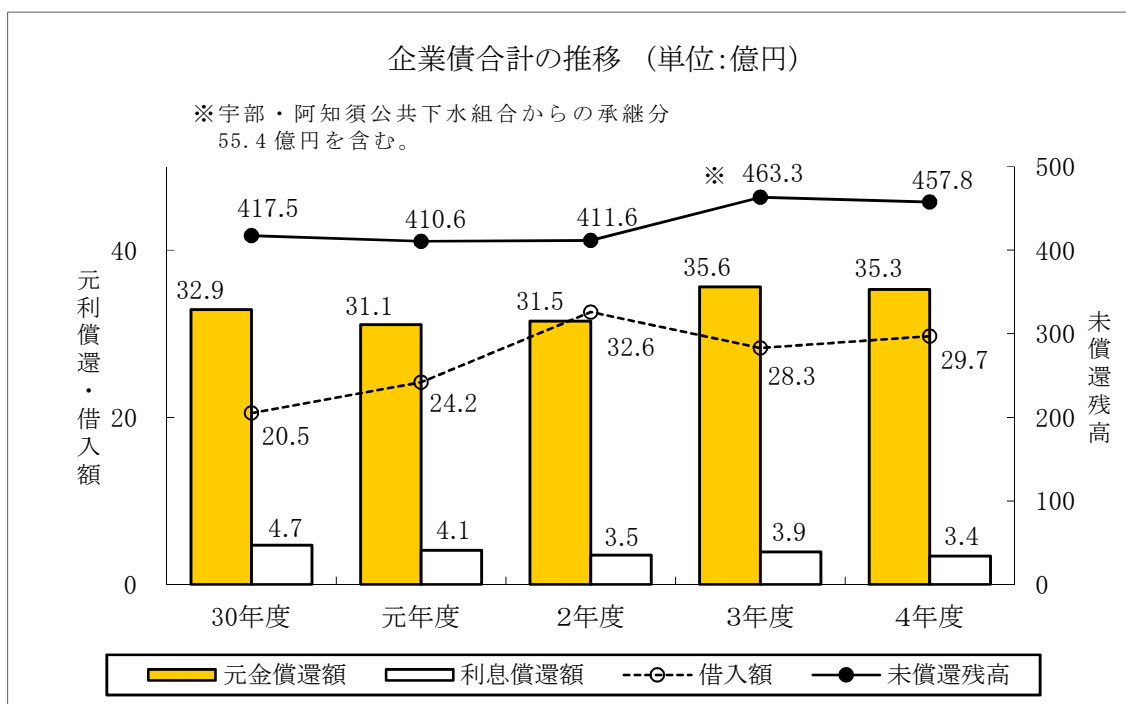
(単位:千円)

区 分	下水道事業	水道事業	交通事業	合 計	
前年度末未償還残高	36,948,335 (5,586,680)	9,341,429 (△385,260)	45,003 (△30,001)	46,334,767 (5,171,419)	
承 継 額	— (△5,897,508)			— (△5,897,508)	
当 年 度 借 入 額	2,236,600 (△82,500)	690,000 (180,000)	45,000 (45,000)	2,971,600 (142,500)	
当年度償還額	元金	2,646,619 (16,691)	857,691 (△37,569)	22,501 (△7,500)	3,526,812 (△28,376)
	利息	287,259 (△29,976)	53,964 (△18,469)	2 (△3)	341,225 (△48,448)
当年度末未償還残高	36,538,316 (△410,019)	9,173,738 (△167,691)	67,501 (22,498)	45,779,555 (△555,212)	

※ ( )は対前年度増減を示す。

当年度末の企業会計全体の企業債未償還残高は、前年度に比べ555,212千円減少し、45,779,555千円となっている。

また、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は次のグラフのとおりであり、当年度は、償還額が借入額を上回ったものとなっている。



## 第6 審査意見

### 総括

各事業会計とも、当年度も経営改善に取り組み、自立的経営と経営基盤の強化に努めたところであるが、交通事業会計では前年度に比べ増益となったものの、下水道事業会計及び水道事業会計では減益となった。

各事業会計においては、経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進のため、各経営指標の動向を注視しながら、引き続き増収対策、経費削減等経営改善のための取組を強化し、経営の安定化を図るとともに、経営環境の変化、特に、人口減少の進行、電力・原材料価格高騰の状況などを見据えながら、最少の経費で最良のサービスが継続的に供給できるよう、それぞれ以下に述べるとおり、更なる努力を期待するものである。

### 1 下水道事業会計

#### (1) 経営状況について

イ 令和4年度の主な事業としては、東部浄化センター終沈汚泥掻寄機整備工事、玉川ポンプ場建設工事、中川15号雨水幹線工事、厚南1-1号汚水幹線工事など、5,681,622千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益6,122,133千円に対し、事業費用は5,769,568千円で、差引352,564千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は703,556千円であったが、そのうちの400,000千円を建設改良積立金に充て、247,000千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は56,556千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金56,556千円に、当年度純利益352,564千円、減債積立金取崩額200,000千円及び建設改良積立金取崩額99,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金708,120千円に、減債積立金1,205,094千円及び建設改良積立金1,232,254千

円を加算した 3,145,468 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 410,019 千円減少し、36,538,316 千円となっている。

## (2) 下水道事業の現状からの要望

下水道事業については、有収水量の減少に伴う使用料収益の減、施設の維持管理や更新に要した費用の増等により、経営成績としては、前年度と比べ減益になったものの、純利益を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

一方で、収益の根幹である使用料収入は、継続して減少傾向にあるとともに、令和 6 年度までの継続事業である玉川ポンプ場建設工事に加え、芝中ポンプ場再構築事業の検討にも着手したほか、老朽施設等の維持管理や更新、「汚水処理の 10 年概成」の目標達成に向けた浜田川以東の東岐波・西岐波地区の下水道整備や合併処理浄化槽への設置補助に多額の費用を要するなど、厳しい経営環境が続くことが予測される。

こうしたことから、持続可能な事業運営に向け、市民の理解を得ながら最適な汚水処理を実現していくとともに、企業債残高の抑制を図りつつ、「宇部市下水道事業総合計画」の着実な推進、管渠の長寿命化、民間活力の活用などにより、経営の効率化と経営基盤の強化を図り、下水道事業を安定的に継続されるよう要望する。

## 2 水道事業会計

### (1) 経営状況について

イ 令和 4 年度の主な事業としては、配水池等の耐震補強工事、配水管の耐震化を図る管路更新工事など、1,581,675 千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 3,647,243 千円に対し、事業費用は 3,301,092 千円で、差引 346,151 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 834,462 千円であったが、そのうちの 470,000 千円を建設改良積立金に充て、300,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 64,462 千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 64,462 千円に、当年度純利益 346,151 千円、減債積立金取崩額 50,000 千円及び建設改良積立金取崩額 450,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 910,613 千円に、建設改良積立金 2,808,260 千円を加算した 3,718,873 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 167,691 千円減少し、9,173,738 千円となっている。

### (2) 水道事業の現状からの要望

水道事業については、近年、人口減少や節水機器の普及等により有収水量は減少傾向にあり、令和 4 年度においても、工場等の大口用水、家庭等の一般水の減少などにより、有収水量は前年度に比べ減少している。

こうした中、増収対策やコスト削減などに取り組むとともに、配水池等の耐震補強工事、配水管の耐震化を図る管路更新工事などを実施した結果、経営成績と

しては、前年度と比べ減益となったものの、純利益を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

しかしながら、料金収入が毎年度減少していく中であって、浄水場、配水池等の基幹施設や管路の維持管理・更新のために多額の費用を要するなど、経営環境としては、依然として厳しい状況が続くことが予測される。

そのため、人口減少を見据えた老朽施設等の計画的な更新に取り組むとともに、持続可能な事業運営に向け、「宇部市水道事業総合計画」の着実な推進と、事務負担の軽減や将来の財政負担軽減の観点から、民間活力導入の検討、山陽小野田市水道局との管理の一体化や施設の共同化などの広域連携についての協議を継続するなど、経営の効率化と経営基盤の強化を図り、安全で安心な水の安定供給が継続されるよう要望する。

### 3 交通事業会計

#### (1) 経営状況について

イ 令和4年度は、運転士確保策及びICカードの普及を進めるとともに、中型路線バス3台の更新など76,690千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益943,824千円に対し、事業費用は898,867千円で、差引44,957千円の純利益となっている。

この結果、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金21,593千円に、当年度純利益44,957千円を加算した66,550千円となっている。(13ページのグラフ参照)

ハ 企業債残高は、前年度に比べ22,498千円増加し、67,501千円となっている。

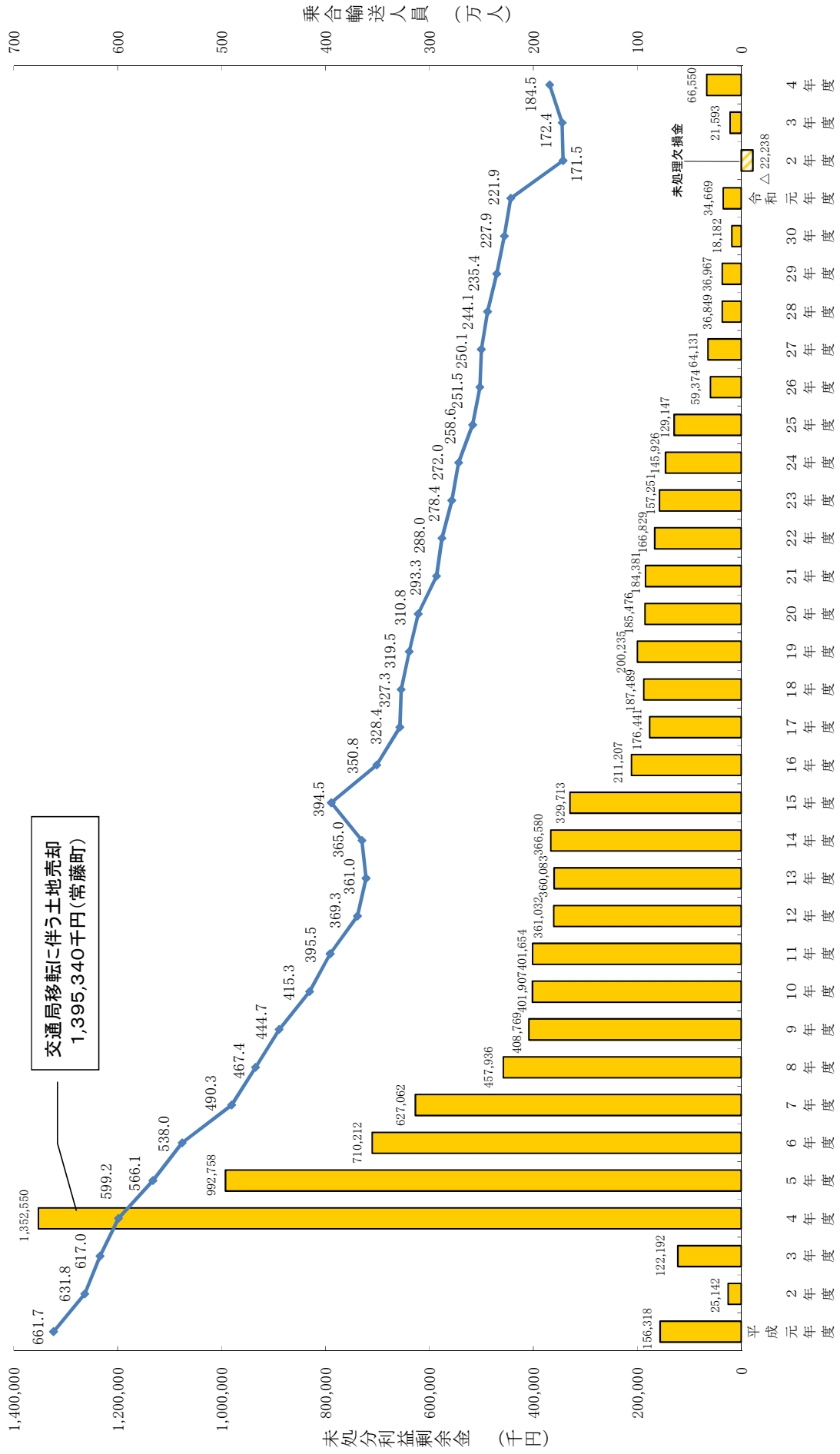
#### (2) 交通事業の現状からの要望

交通事業については、令和4年度は、貸切事業収入は減少したものの、乗合事業収入の増加等により、事業収益は前年度に比べ増加したが、依然として、輸送人員はコロナ禍前の水準まで回復するには至っていない。

加えて、全国旅行支援策などにより回復が期待された貸切事業においては運転士の慢性的な不足のため、受注を抑制せざるを得ない状況にあり、乗合事業においては交通系ICカードの普及率が低迷するなど、経営環境は芳しくなく、今後さらに厳しさが増すことが予測される。

こうした中であって、高齢化が進む市民の移動手段としての公共交通の維持・確保を目指し、引き続き、「宇部市交通事業経営戦略」及び市が策定した「宇部市地域公共交通計画」の着実な推進と人材確保・育成を図り、市の交通政策と緊密な連携の下で経営の安定に取り組まれるよう要望する。

# 未処分利益剰余金、乗合輸送人員の推移



## 第7 審査の概要

各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

# 下水道事業会計





## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業務実績について（審査資料 別表1）

令和4年度における業務実績は、次表のとおりであり、処理可能区域面積は7.8ha増加し3,501.3haとなったが、処理区域内人口は651人減少し126,061人となっている。

水洗化人口は121,806人で0.1%減少したが、水洗化率は0.4ポイント増の96.6%となっている。

また、総人口159,608人に対する普及率は79.0%となっている。

総処理水量は19,167,635 m<sup>3</sup>で、6.5%の減少となっている。

有収水量は12,717,570 m<sup>3</sup>で1.6%減少し、有収率は72.8%で2.1ポイント高くなっている。

下水道管渠施設延長は、874,553mで、3,462mの増加となっている。

管渠事業の主なものとしては、中川15号雨水幹線工事、厚南1-1号汚水幹線工事などのほか、令和6年度までの継続事業として玉川ポンプ場建設工事が実施されている。

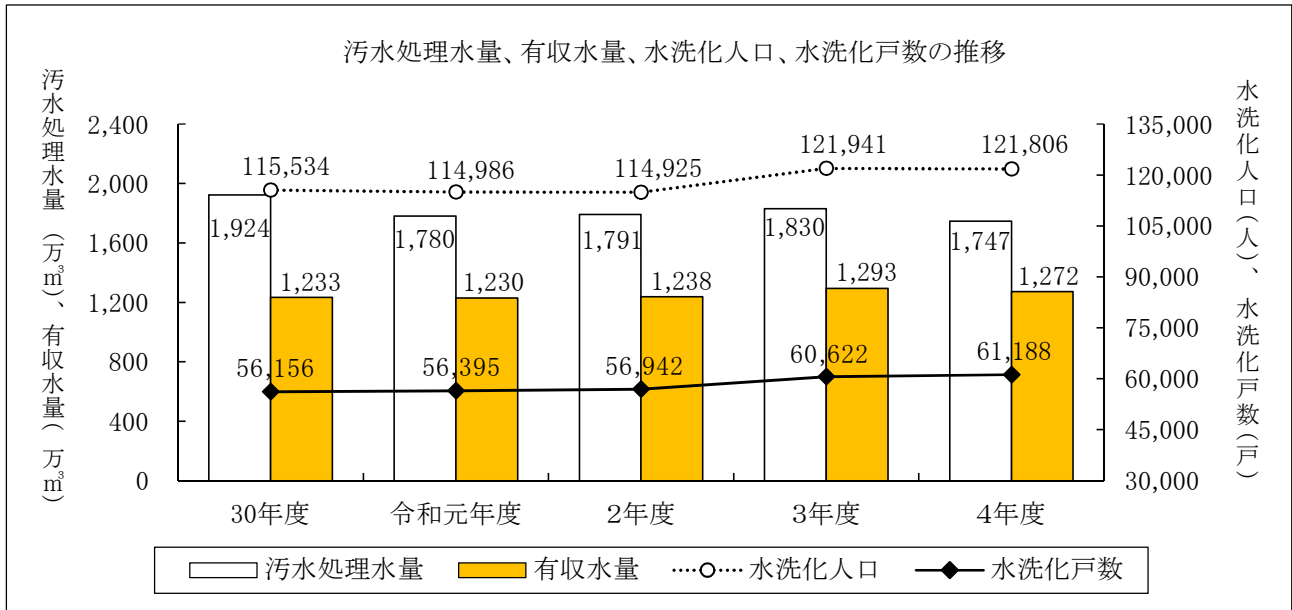
処理場事業の主なものとしては、東部浄化センター終沈汚泥掻寄機整備工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在65人（短時間勤務職員を除く。）で、前年度末に比べ9人の減員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減比率(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	126,061	126,712	△651	△0.5
水 洗 化 人 口	〃	121,806	121,941	△135	△0.1
水 洗 化 率	%	96.6	96.2	0.4	—
水 洗 化 戸 数	戸	61,188	60,622	566	0.9
総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	19,167,635	20,504,243	△1,336,608	△6.5
汚 水 処 理 水 量	〃	17,466,638	18,296,206	△829,568	△4.5
有 収 水 量	〃	12,717,570	12,929,956	△212,386	△1.6
有 収 率	%	72.8	70.7	2.1	—
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	3,501.3	3,493.5	7.8	0.2
下 水 道 管 渠 施 設 延 長	m	874,553	871,091	3,462	0.4
職 員 数 ※	人	65(6)	74(7)	△9(△1)	△12.2

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。( )は短時間勤務職員数で外数



## 2 予算の執行状況について（審査資料 別表2・3）

### (1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	6,392,088	6,443,495	—	51,407	100.8	
営業収益	3,212,749	3,189,500	—	△23,249	99.3	（うち仮受消費税 及び地方消費税 217,834）
営業外収益	3,179,329	3,253,980	—	74,651	102.3	（うち仮受消費税 及び地方消費税 4,428）
特別利益	10	15	—	5	150.0	（うち仮受消費税 及び地方消費税 1）
収益的支出	5,921,958	5,848,486	0	73,472	98.8	
営業費用	5,619,272	5,556,238	0	63,033	98.9	（うち仮払消費税 及び地方消費税 99,229）
営業外費用	290,151	290,050	0	100	100.0	
特別損失	2,535	2,197	0	338	86.7	（うち仮払消費税 及び地方消費税 106）
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	
差 引	470,130	595,010				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が増加したものである。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費、処理場費の給料及び手当等、委託料、減価償却費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
資本的収入	6,359,802	5,170,446	—	—	△1,189,356	81.3	
企業債	2,870,500	2,236,600	—	—	△633,900	77.9	翌年度繰越額の財源に充当する金額 352,865
出資金	585,157	583,809	—	—	△1,348	99.8	翌年度繰越額の財源に充当する金額 15,620
補助金	2,866,080	2,311,084	—	—	△554,996	80.6	翌年度繰越額の財源に充当する金額 357,550
受益者負担金	29,100	29,947	—	—	847	102.9	
固定資産売却代金	8,965	9,006	—	—	41	100.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 4)
資本的支出	10,284,128	8,328,250	1,937,866	0	18,013	81.0	
建設改良費	7,632,498	5,681,622	1,937,866	0	13,011	74.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 422,999)
企業債償還金	2,646,620	2,646,619	0	0	1	100.0	
投資	10	9	0	0	1	90.0	
予備費	5,000	0	0	0	5,000	0.0	
差 引	△3,924,326	△3,157,804					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債、国庫補助金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の工事請負費であり、対象工事は第80工区玉川ポンプ場建設工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の委託料である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 726,035 千円を除

く。)が資本的支出額に不足する額 3,883,839 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,626 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,894 千円、繰越工事資金 1,455,854 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 99,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 184,948 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,749,517 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 1,863,200 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 998,460 千円及び継続費逐次繰越額に係る財源充当額 8,840 千円を加えた 2,870,500 千円に対し、借入額は 2,236,600 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 2,475,957 千円と定めており、補助を受けた金額は 2,449,777 千円となっている。

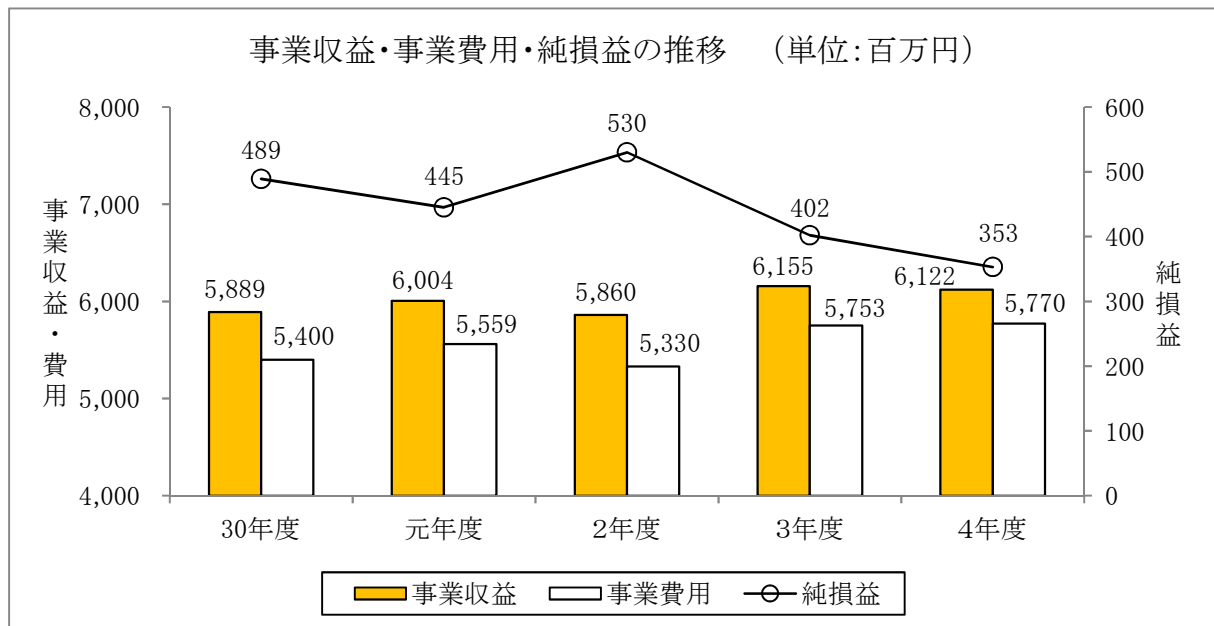
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 4・6）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益 千円
	金 額 千円	指数	対前年度 増 減 比 %	金 額 千円	指数	対前年度 増 減 比 %	
令和 4 年度	6,122,133	104.0	△0.5	5,769,568	106.8	0.3	352,564
令和 3 年度	6,155,038	104.5	5.0	5,753,063	106.5	7.9	401,974
令和 2 年度	5,859,841	99.5	△2.4	5,330,274	98.7	△4.1	529,567
令和元年度	6,004,014	102.0	2.0	5,558,999	102.9	2.9	445,015
平成 30 年度	5,889,122	100.0	4.3	5,400,465	100.0	5.1	488,657

※ 指数は平成 30 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和4年度 構成比率	増減比率
	令和4年度	令和3年度			
事 業 収 益	千円 6,122,133	千円 6,155,038	千円 △32,905	% 100.0	% △0.5
営 業 収 益	2,971,666	3,002,257	△30,591	48.5	△1.0
営 業 外 収 益	3,150,453	3,148,252	2,201	51.5	0.1
特 別 利 益	14	4,529	△4,515	0.0	△99.7
事 業 費 用	5,769,568	5,753,063	16,505	100.0	0.3
営 業 費 用	5,457,009	5,415,492	41,517	94.6	0.8
営 業 外 費 用	310,468	336,574	△26,106	5.4	△7.8
特 別 損 失	2,091	998	1,093	0.0	109.5
純 損 益	352,564	401,974	△49,410		△12.3

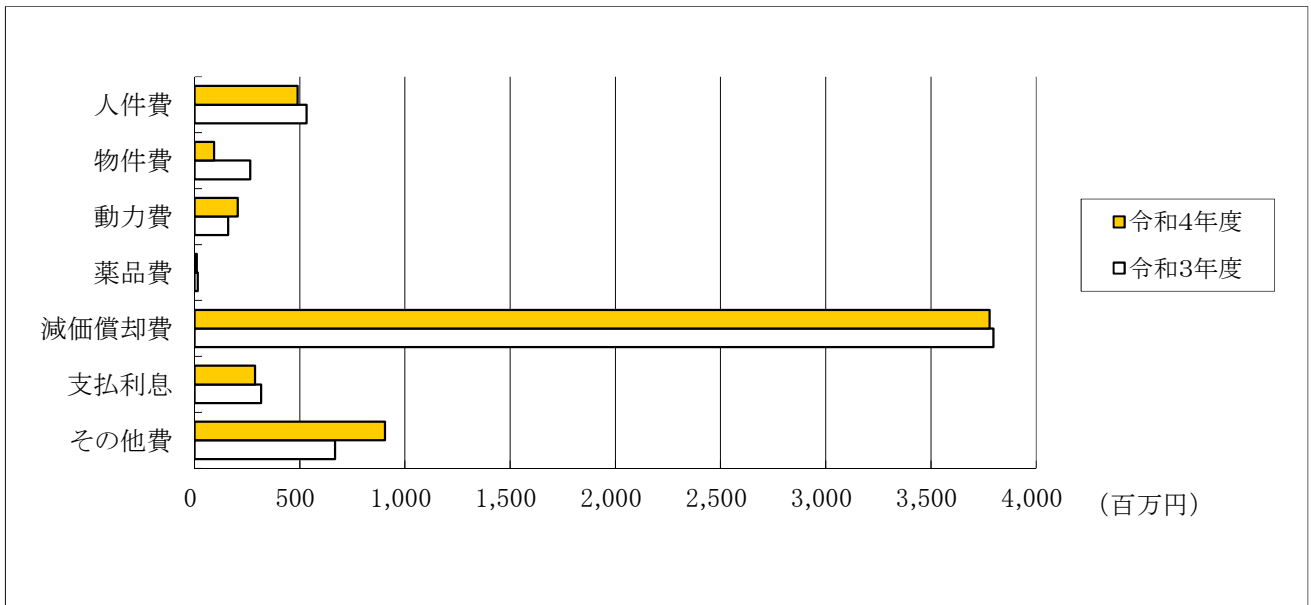
事業収益の減少は、主に、営業収益の下水道使用料が減少したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が減少したものの、営業費用の処理場費の委託料、動力費が増加したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 4 年 度 A	令 和 3 年 度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構 成 比 率		す う 勢 比 率 (令和元年度を100とする。)		
					令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
人 件 費	千円 488,931	千円 532,291	千円 △43,360	% △8.1	% 8.5	% 9.3	% 90.0	% 97.9	% 98.0
物 件 費	91,572	264,413	△172,841	△65.4	1.6	4.6	33.1	95.7	97.3
動 力 費	204,666	159,183	45,483	28.6	3.5	2.8	132.3	102.9	90.0
薬 品 費	10,301	14,888	△4,587	△30.8	0.2	0.3	60.8	87.9	104.8
減 価 償 却 費	3,779,418	3,797,393	△17,975	△0.5	65.5	66.0	110.8	111.3	100.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	287,259	317,235	△29,976	△9.4	5.0	5.5	97.3	107.5	87.0
そ の 他 費	905,331	666,663	238,668	35.8	15.7	11.6	105.2	77.5	80.8
小 計	5,767,477	5,752,066	15,411	0.3	100.0	100.0	103.8	103.5	95.9
特 別 損 失	2,091	998	1,093	109.5					
合 計	5,769,568	5,753,063	16,505	0.3					



人件費の減少は、主に、給料及び手当等が減少したことによるものである。

物件費の減少は、主に、負担金が減少したことによるものである。

動力費の増加は、主に、処理場費の動力費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。  
 その他費の増加は、主に、委託料が増加したことによるものである。

なお、経常費用 5,767,477 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	8.5	9.3	10.0
営業収益に対する人件費の割合		〃	16.5	17.7	18.4
職員一人当たり 損益勘定所属 ※	下水道使用料	千円	36,306	33,466	30,132
	営業収益	〃	49,528	45,489	41,224
	有収水量	m <sup>3</sup>	211,960	195,908	176,875
	水洗化人口	人	2,030	1,848	1,642

※ 令和 4 年度損益勘定所属職員数 60 人（短時間勤務職員を含む。令和 2 年度及び令和 3 年度の数値もそれぞれ 70 人、66 人で再計算した。）

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの単価についてみると、次のとおりである。

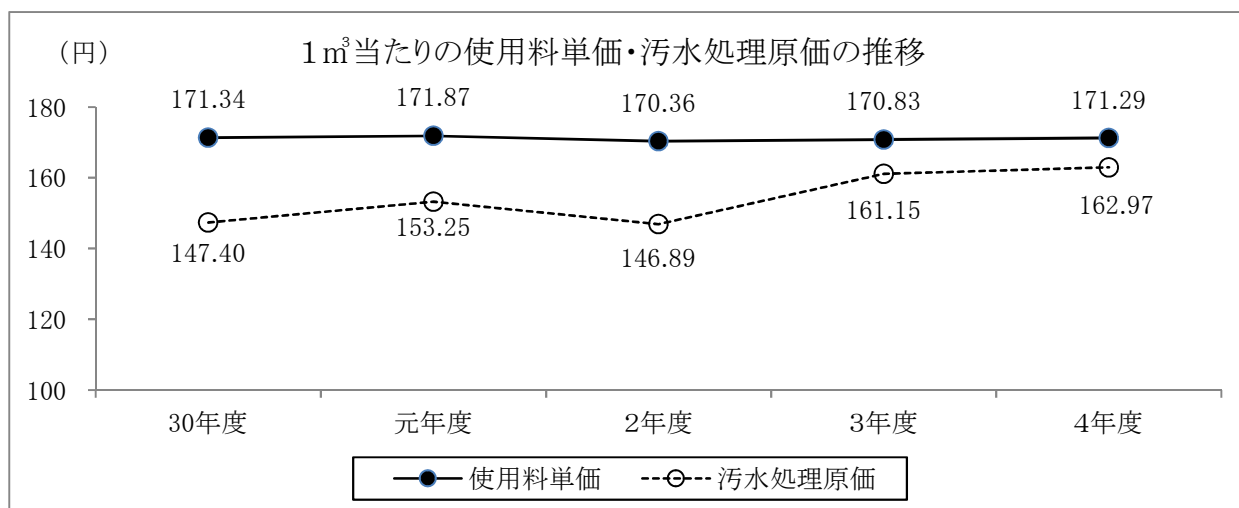
1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価・処理原価の状況 (単位：円)

区 分	使用料単価 A	汚水処理原価 B	差益 A-B	前年度に対する増減額		
				使用料単価	汚水処理原価	差益
令和 4 年度	171.29	162.97	8.32	0.46	1.82	△1.36
令和 3 年度	170.83	161.15	9.68	0.47	14.26	△13.79
令和 2 年度	170.36	146.89	23.47	△1.51	△6.36	4.85
令和 元年度	171.87	153.25	18.62	0.53	5.85	△5.32
平成 30 年度	171.34	147.40	23.94	0.31	2.62	△2.31

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価＝事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

事業費用については、減価償却費、資産減耗費及び雑支出の長期前受金対応分を控除  
 (令和 4 年度は、それぞれ 1,864,145 千円、154,220 千円、1,181 千円)



汚水処理原価の内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	汚 水 処 理 原 価(有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり)			令和4年度 構 成 比 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対前年度増減	
人 件 費	28.98	31.05	△2.07	17.8
動 力 費	9.42	6.85	2.57	5.8
薬 品 費	0.46	0.76	△0.30	0.3
減 価 償 却 費	64.45	65.42	△0.97	39.5
支 払 利 息	8.53	10.53	△2.00	5.2
そ の 他 費	51.13	46.53	4.60	31.4
合 計	162.97	161.15	1.82	100.0

#### (4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
総収益対総費用比率	106.1	107.0	109.9
営業収益対営業費用比率	54.5	55.4	57.1

総収益対総費用比率は106.1%、営業収益対営業費用比率は54.5%で、ともに前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。



#### 4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表5・6）

##### (1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令和 4年度	令和 3年度
資 産 合 計	114,581,882	113,734,582	847,300	0.7	100.0	100.0
固 定 資 産	110,213,381	108,820,621	1,392,760	1.3	96.2	95.7
有形固定資産	110,203,966	108,808,843	1,395,123	1.3	96.2	95.7
無形固定資産	9,343	11,716	△2,373	△20.3	0.0	0.0
投資その他の資産	72	63	9	14.3	0.0	0.0
流 動 資 産	4,368,501	4,913,961	△545,460	△11.1	3.8	4.3
現金預金	3,101,689	3,010,832	90,857	3.0	2.7	2.6
未 収 金	543,539	460,282	83,257	18.1	0.5	0.4
貸倒引当金	△12,764	△13,316	552	—	—	—
前払費用	232	207	25	12.1	0.0	0.0
前払金	735,805	1,455,956	△720,150	△49.5	0.6	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	114,581,882	113,734,582	847,300	0.7	100.0	100.0
負 債 合 計	89,070,758	89,163,793	△93,035	△0.1	77.7	78.4
固 定 負 債	33,933,149	34,301,618	△368,469	△1.1	29.6	30.2
企業債	33,933,149	34,301,618	△368,469	△1.1	29.6	30.2
流 動 負 債	2,989,645	2,960,980	28,665	1.0	2.6	2.6
企業債	2,605,167	2,646,717	△41,550	△1.6	2.3	2.3
未払金	314,792	245,826	68,966	28.1	0.3	0.2
引当金	38,531	40,456	△1,925	△4.8	0.0	0.0
預り金	31,155	27,981	3,174	11.3	0.0	0.0
繰延収益	52,147,964	51,901,195	246,769	0.5	45.5	45.6
長期前受金	52,147,964	51,901,195	246,769	0.5	45.5	45.6
資 本 合 計	25,511,125	24,570,789	940,336	3.8	22.3	21.6
資 本 金	21,040,169	20,209,360	830,809	4.1	18.4	17.8
剰 余 金	4,470,955	4,361,430	109,525	2.5	3.9	3.8
資本剰余金	1,325,487	1,321,526	3,961	0.3	1.2	1.2
利益剰余金	3,145,468	3,039,904	105,564	3.5	2.7	2.7

固定資産の増加は、主に、構築物が1,899,184千円減少したものの、建設仮勘定が4,329,924千円増加したことによるものである。

未収金は543,539千円で、内訳は、未収水道汚水使用料426,329千円を含む営業未収金439,529千円、営業外未収金103,930千円、その他未収金80千円である。なお、令和5年6月30日現在の決算審査時点での未収金は126,624千円となり、76.7%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 703,556 千円から、400,000 千円を建設改良積立金に積み立て、247,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 56,556 千円となり、当年度純利益 352,564 千円、減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 99,000 千円を加えた 708,120 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	352,564	401,974	△49,410
減価償却費	3,779,418	3,797,393	△17,975
資産減耗費	183,421	159,876	23,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△552	367	△919
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,428	1,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,601	△983	△618
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△324	△98	△226
長期前受金戻入額	△2,019,547	△2,001,143	△18,404
受取利息及び受取配当金	△65	△430	365
支払利息	287,259	317,235	△29,976
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,021	43	978
未収金の増減額 (△は増加)	△83,257	71,139	△154,396
前払費用の増減額 (△は増加)	△25	59	△84
前払金の増減額 (△は増加)	720,150	△368,170	1,088,320
未払金の増減額 (△は減少)	68,966	23,400	45,566
預り金の増減額 (△は減少)	3,174	9,138	△5,964
小計	3,290,603	2,408,372	882,231
利息及び配当金の受取額	65	430	△365
利息の支払額	△287,259	△317,235	29,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,003,410	2,091,567	911,843
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,256,944	△3,646,009	△1,610,935
有形固定資産の売却による収入	9,016	55	8,961
無形固定資産の取得による支出	△1,679	—	△1,679
リサイクル預託金の取得による支出	△9	△10	1
国庫補助金等による収入	2,163,273	1,626,796	536,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,086,343	△2,019,168	△1,067,175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	2,236,600	2,319,100	△82,500
建設企業債の償還による支出	△2,646,619	△2,629,928	△16,691
他会計からの出資による収入	583,809	538,556	45,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,790	227,728	△53,938
資金増加額 (又は減少額)	90,857	300,127	△209,270
資金期首残高	3,010,832	2,710,706	300,127
資金期末残高	3,101,689	3,010,832	90,857

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは3,003,410千円で、前年度に比べ911,843千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,086,343千円で、前年度に比べ1,067,175千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは173,790千円で、前年度に比べ53,938千円減少している。

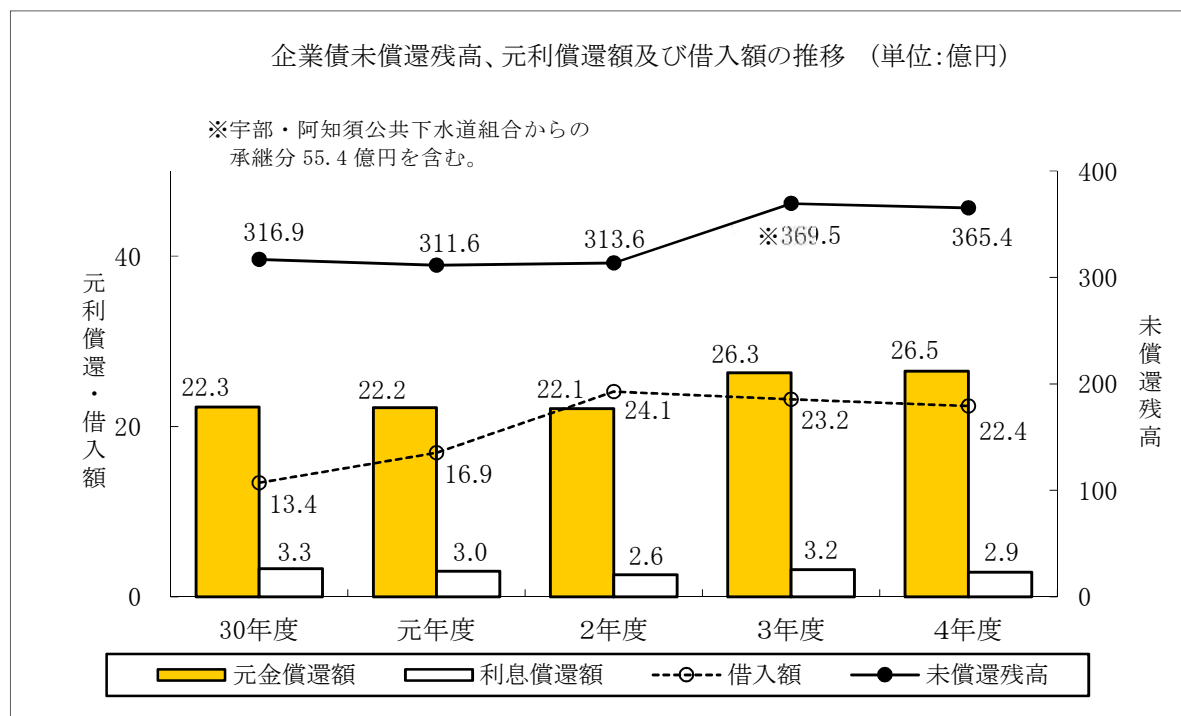
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ90,857千円増加し、3,101,689千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	承継額	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
				元 金	利 息	
令和4年度	36,948,335	—	2,236,600	2,646,619	287,259	36,538,316
令和3年度	31,361,655	5,897,508	2,319,100	2,629,928	317,235	36,948,335
令和2年度	31,162,896	—	2,405,100	2,206,341	256,829	31,361,655
令和元年度	31,687,301	—	1,690,700	2,215,105	295,129	31,162,896
平成30年度	32,575,220	—	1,343,900	2,231,818	331,937	31,687,301



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.8	67.2	68.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.8	98.2	98.2

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度の比率は67.8%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度の比率は98.8%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流 動 負 債 A	千円 2,989,645	千円 2,960,980	千円 2,560,081
流 動 資 産 B	4,368,501	4,913,961	4,293,447
現 金 預 金 C	3,101,689	3,010,832	2,710,706
未 収 金 D	530,775	446,966	494,689
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 146.1	% 166.0	% 167.7
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	121.5	116.8	125.2
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	103.7	101.7	105.9

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は146.1%で望ましいとされる200%を下回っており、前年度に比べ19.9ポイント低くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 121.5% で望ましいとされる 100% を上回っており、前年度に比べ 4.7 ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 103.7% で望ましいとされる 20% を上回っており、前年度に比べ 2.0 ポイント高くなっている。

別表1 業務実績表（下水道事業）

区分	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B %	備考
総人口	人	159,608	161,184	△ 1,576	△ 1.0	年度末現在推計
計画処理人口	〃	112,000	112,000	0	0.0	
処理区域内人口	〃	126,061	126,712	△ 651	△ 0.5	年度末現在
普及率	%	79.0	78.6	0.4	—	処理区域内人口／総人口×100
水洗化人口	人	121,806	121,941	△ 135	△ 0.1	年度末現在
水洗化率	%	96.6	96.2	0.4	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	61,188	60,622	566	0.9	年度末現在
総処理水量	m <sup>3</sup>	19,167,635	20,504,243	△ 1,336,608	△ 6.5	年間総量
汚水処理水量	〃	17,466,638	18,296,206	△ 829,568	△ 4.5	〃
有収水量	〃	12,717,570	12,929,956	△ 212,386	△ 1.6	〃
有収率	%	72.8	70.7	2.1	—	有収水量／汚水処理水量×100
1日最大汚水処理水量	m <sup>3</sup>	65,090	65,037	53	0.1	
1日平均汚水処理水量	〃	47,400	49,867	△ 2,467	△ 4.9	
水洗化人口1人当たり	ℓ	389	409	△ 20	△ 4.9	1日平均汚水処理水量／水洗化人口×1000
1日汚水処理能力	m <sup>3</sup>	94,129	94,129	0	0.0	
処理可能区域面積	ha	3,501.3	3,493.5	7.8	0.2	年度末現在
下水道管渠施設延長	m	874,553	871,091	3,462	0.4	〃
職員数（※）	人	65(6)	74(7)	△9(△1)	△ 12.2	
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	453.67	444.94	8.73	2.0	総費用／有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり収益	〃	481.39	476.03	5.36	1.1	総収益／有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	〃	171.29	170.83	0.46	0.3	下水道使用料／有収水量

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。（ ）は短時間勤務職員数で外数

別表2 収益的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額)	予 算 額 比 算 増 減	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A			
1 下水道事業収益	6,412,545	△ 20,457	0	6,392,088	6,443,495	51,407	100.8
(1) 営業収益	3,224,006	△ 11,257	0	3,212,749	3,189,500	△ 23,249	99.3
(2) 営業外収益	3,188,529	△ 9,200	0	3,179,329	3,253,980	74,651	102.3
(3) 特別利益	10	0	0	10	15	5	150.0

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 下水道事業費用	6,015,513	△ 94,123	0	0	0	5,921,390	568
(1) 営業費用	5,670,082	△ 50,086	0	△ 1,292	0	5,618,704	568
(2) 営業外費用	333,931	△ 45,072	0	1,292	0	290,151	0
(3) 特別損失	1,500	1,035	0	0	0	2,535	0
(4) 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0



(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	5,910,726	532,769	91.7	100.0	93.0	
49.5	2,760,660	428,840	86.6	46.7	86.5	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 217,834)
50.5	3,150,051	103,930	96.8	53.3	99.6	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 4,428)
0.0	15	0	100.0	0.0	99.1	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地方公 企業法 26条 2項 定額 による 繰越額	当 第 規 額	予 算 額 不 用 額	予 算 率 執行 率 B/A %	決算額 の 構成 率 %	前年度 予 算 率 執行 率 %	備 考
5,921,958	5,848,486	0	73,472	98.8	100.0	98.2		
5,619,272	5,556,238	0	63,033	98.9	95.0	98.7	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 99,229)	
290,151	290,050	0	100	100.0	5.0	91.1		
2,535	2,197	0	338	86.7	0.0	72.8	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 106)	
10,000	0	0	10,000	0.0	0.0	0.0		

別表3 資本的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収入

区分	予 算 額						決算額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継 続 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	費 繰 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
1 資本的収入	4,515,213	△ 231,919	4,283,294	2,067,668	8,840	6,359,802	5,170,446
(1) 企業債	2,034,000	△ 170,800	1,863,200	998,460	8,840	2,870,500	2,236,600
(2) 出資金	585,713	△ 556	585,157	0	0	585,157	583,809
(3) 補助金	1,855,900	△ 59,028	1,796,872	1,069,208	0	2,866,080	2,311,084
(4) 受益者負担金	39,600	△ 10,500	29,100	0	0	29,100	29,947
(5) 固定資産 売却代金	0	8,965	8,965	0	0	8,965	9,006

(2) 支出

区分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
1 資本的支出	6,809,951	△ 182,217	0	6,627,734	3,640,554	15,840	10,284,128
(1) 建設改良費	4,117,268	△ 141,164	0	3,976,104	3,640,554	15,840	7,632,498
(2) 企業債償還金	2,687,683	△ 41,063	0	2,646,620	0	0	2,646,620
(3) 投資	0	10	0	10	0	0	10
(4) 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000

(単位：千円)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	決 算 額 に 対 す る 収 入 比 率 C/B %	収 入 済 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
△ 1,189,356	81.3	100.0	5,170,446	0	100.0	100.0	100.0	
△ 633,900	77.9	43.3	2,236,600	0	100.0	43.3	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 352,865
△ 1,348	99.8	11.3	583,809	0	100.0	11.3	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 15,620
△ 554,996	80.6	44.7	2,311,084	0	100.0	44.7	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 357,550
847	102.9	0.6	29,947	0	100.0	0.6	100.0	
41	100.5	0.2	9,006	0	100.0	0.2	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 4)

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 通 繰 越 額	合 計					
8,328,250	1,937,866	0	1,937,866	18,013	81.0	100.0	64.2	
5,681,622	1,937,866	0	1,937,866	13,011	74.4	68.2	51.8	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 422,999)
2,646,619	0	0	0	1	100.0	31.8	100.0	
9	0	0	0	1	90.0	0.0	100.0	
0	0	0	0	5,000	0.0	0.0	0.0	

別表4 損益計算書比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和4年度 A	令和3年度 B		令和4年度 %	令和3年度 %	
<b>1 営業費用</b>	5,457,009	5,415,492	41,517	94.6	94.1	0.8
(1) 管 渠 費	132,519	139,387	△ 6,868	2.3	2.4	△ 4.9
(2) ポ ン プ 場 費	283,758	270,361	13,397	4.9	4.7	5.0
(3) 処 理 場 費	867,124	815,723	51,401	15.0	14.2	6.3
(4) 総 係 費	210,767	227,225	△ 16,458	3.7	3.9	△ 7.2
(5) 減 価 償 却 費	3,779,418	3,797,393	△ 17,975	65.5	66.0	△ 0.5
(6) 資 産 減 耗 費	183,421	159,876	23,545	3.2	2.8	14.7
萩原団地汚水 処理施設費	—	5,526	△ 5,526	—	0.1	皆減
<b>2 営業外費用</b>	310,468	336,574	△ 26,106	5.4	5.9	△ 7.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	287,259	317,235	△ 29,976	5.0	5.5	△ 9.4
(2) 雑 支 出	23,209	19,339	3,870	0.4	0.3	20.0
<b>3 特別損失</b>	2,091	998	1,093	0.0	0.0	109.5
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,035	43	992	0.0	0.0	2,307.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,057	954	103	0.0	0.0	10.8
<b>小 計</b>	5,769,568	5,753,063	16,505	100.0	100.0	0.3
<b>当年度純利益</b>	352,564	401,974	△ 49,410			△ 12.3
<b>合 計</b>	6,122,133	6,155,038	△ 32,905			△ 0.5

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和4年度 D	令和3年度 E		令和4年度 %	令和3年度 %	
<b>1 営業収益</b>	2,971,666	3,002,257	△ 30,591	48.5	48.8	△ 1.0
(1) 下水道使用料	2,178,340	2,208,772	△ 30,432	35.6	35.9	△ 1.4
(2) 他会計負担金	793,308	793,447	△ 139	13.0	12.9	△ 0.0
(3) その他営業収益	17	37	△ 20	0.0	0.0	△ 54.1
<b>2 営業外収益</b>	3,150,453	3,148,252	2,201	51.5	51.1	0.1
(1) 受取利息及び 配当金	65	430	△ 365	0.0	0.0	△ 84.9
(2) 他会計負担金	804,909	779,852	25,057	13.1	12.7	3.2
(3) 他会計補助金	267,751	304,005	△ 36,254	4.4	4.9	△ 11.9
(4) 長期前受金戻入	2,019,547	2,001,143	18,404	33.0	32.5	0.9
(5) 雑 収 益	58,182	62,821	△ 4,639	1.0	1.0	△ 7.4
<b>3 特別利益</b>	14	4,529	△ 4,515	0.0	0.1	△ 99.7
(1) 固定資産売却益	14	—	14	0.0	—	皆増
過年度損益修正益	—	616	△ 616	—	0.0	皆減
その他特別利益	—	3,913	△ 3,913	—	0.1	皆減
<b>小 計</b>	6,122,133	6,155,038	△ 32,905	100.0	100.0	△ 0.5
<b>合 計</b>	6,122,133	6,155,038	△ 32,905			△ 0.5

別表5 貸借対照表比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和4年度 A	令和3年度 B		令和4年度 %	令和3年度 %	
<b>1 固 定 資 産</b>	110,213,381	108,820,621	1,392,760	96.2	95.7	1.3
(1)有形固定資産	110,203,966	108,808,843	1,395,123	96.2	95.7	1.3
イ土地	2,617,366	2,623,404	△ 6,038	2.3	2.3	△ 0.2
ロ建物	2,464,931	2,564,545	△ 99,614	2.2	2.3	△ 3.9
ハ構築物	82,790,366	84,689,550	△ 1,899,184	72.3	74.5	△ 2.2
ニ機械及び装置	11,217,777	12,147,616	△ 929,839	9.8	10.7	△ 7.7
ホ車両運搬具	3,174	3,662	△ 488	0.0	0.0	△ 13.3
ヘ工具、器具及び備品	6,334	5,972	362	0.0	0.0	6.1
ト建設仮勘定	11,104,018	6,774,094	4,329,924	9.7	6.0	63.9
（減価償却累計額）	(42,705,288)	(38,996,313)	(3,708,975)			(9.5)
(2)無形固定資産	9,343	11,716	△ 2,373	0.0	0.0	△ 20.3
イ地上権	1,679	—	1,679	0.0	—	皆増
ロ地役権	965	1,269	△ 304	0.0	0.0	△ 24.0
ハソフトウェア	6,700	10,446	△ 3,746	0.0	0.0	△ 35.9
(3)投資その他の資産	72	63	9	0.0	0.0	14.3
イ預託金	72	63	9	0.0	0.0	14.3
<b>2 流 動 資 産</b>	4,368,501	4,913,961	△ 545,460	3.8	4.3	△ 11.1
(1)現金預金	3,101,689	3,010,832	90,857	2.7	2.6	3.0
(2)未収金	543,539	460,282	83,257	0.5	0.4	18.1
貸倒引当金	△ 12,764	△ 13,316	552	—	—	—
(3)前払費用	232	207	25	0.0	0.0	12.1
(4)前払金	735,805	1,455,956	△ 720,150	0.6	1.3	△ 49.5
<b>資 産 合 計</b>	114,581,882	113,734,582	847,300	100.0	100.0	0.7

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和4年度 D	令和3年度 E		令和4年度 %	令和3年度 %	
<b>3 固 定 負 債</b>	33,933,149	34,301,618	△ 368,469	29.6	30.2	△ 1.1
(1) 企 業 債	33,933,149	34,301,618	△ 368,469	29.6	30.2	△ 1.1
イ建設企業債	33,933,149	34,301,618	△ 368,469	29.6	30.2	△ 1.1
<b>4 流 動 負 債</b>	2,989,645	2,960,980	28,665	2.6	2.6	1.0
(1) 企 業 債	2,605,167	2,646,717	△ 41,550	2.3	2.3	△ 1.6
イ建設企業債	2,605,167	2,646,717	△ 41,550	2.3	2.3	△ 1.6
(2) 未 払 金	314,792	245,826	68,966	0.3	0.2	28.1
(3) 引 当 金	38,531	40,456	△ 1,925	0.0	0.0	△ 4.8
イ賞与引当金	32,048	33,649	△ 1,601	0.0	0.0	△ 4.8
ロ法定福利費引当金	6,483	6,807	△ 324	0.0	0.0	△ 4.8
(4) 預 り 金	31,155	27,981	3,174	0.0	0.0	11.3
<b>5 繰 延 収 益</b>	52,147,964	51,901,195	246,769	45.5	45.6	0.5
(1) 長 期 前 受 金	52,147,964	51,901,195	246,769	45.5	45.6	0.5
イ再評価積立金	11,380	11,380	0	0.0	0.0	0.0
ロ受益者負担金	2,091,262	2,137,332	△ 46,070	1.8	1.9	△ 2.2
ハ国庫補助金	46,467,464	46,188,661	278,803	40.6	40.6	0.6
ニ県補助金	18,125	23,609	△ 5,484	0.0	0.0	△ 23.2
ホ受贈財産評価額	3,559,733	3,540,213	19,520	3.1	3.1	0.6
(収益化累計額)	(21,965,487)	(20,137,009)	(1,828,478)			(9.1)
<b>負 債 合 計</b>	89,070,758	89,163,793	△ 93,035	77.7	78.4	△ 0.1
<b>6 資 本 金</b>	21,040,169	20,209,360	830,809	18.4	17.8	4.1
<b>7 剰 余 金</b>	4,470,955	4,361,430	109,525	3.9	3.8	2.5
(1) 資 本 剰 余 金	1,325,487	1,321,526	3,961	1.2	1.2	0.3
イ受益者負担金	78,773	78,465	308	0.1	0.1	0.4
ロ国庫補助金	644,114	643,806	308	0.6	0.6	0.0
ハ県補助金	21,091	21,091	0	0.0	0.0	0.0
ニ受贈財産評価額	581,509	578,165	3,344	0.5	0.5	0.6
(2) 利 益 剰 余 金	3,145,468	3,039,904	105,564	2.7	2.7	3.5
イ減債積立金	1,205,094	1,405,094	△ 200,000	1.1	1.2	△ 14.2
ロ建設改良積立金	1,232,254	931,254	301,000	1.1	0.8	32.3
ハ当年度未処分利益剰余金	708,120	703,556	4,564	0.6	0.6	0.6
<b>資 本 合 計</b>	25,511,125	24,570,789	940,336	22.3	21.6	3.8
<b>負 債・資 本 合 計</b>	114,581,882	113,734,582	847,300	100.0	100.0	0.7

別表6 経営分析表（下水道事業）

区 分		算 式	令和4年度	令和3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.2	95.7
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	29.6	30.2
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	67.8	67.2
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.8	98.2
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.9	142.3
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	146.1	166.0
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	121.5	116.8
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	103.7	101.7
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.31	0.37
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.1	107.0
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	54.5	55.4
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.8	0.9
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	138.2	137.2
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	49,528	45,489
	15 職員1人当たり当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,876	6,091

(備考)

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

長期前受金戻入＝減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・94ページ参照



# 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1 業務実績について（審査資料 別表7）

令和4年度における業務実績は、次表のとおりであり、給水人口は157,984人で1.0%減少し、総人口158,938人に対する普及率は99.4%となっている。

給水戸数は72,431戸で、0.2%の増加となっている。

給水量は19,261,835 m<sup>3</sup>で、0.8%の減少となっている。

有収水量は17,513,575 m<sup>3</sup>で、1.8%減少し、有収率は90.9%で、1.0ポイント低くなっている。

送・配水管延長は1,111,313mで、2,117mの増加となっている。これは、配水管整備をはじめとした配水施設工事等を実施したことによるものである。

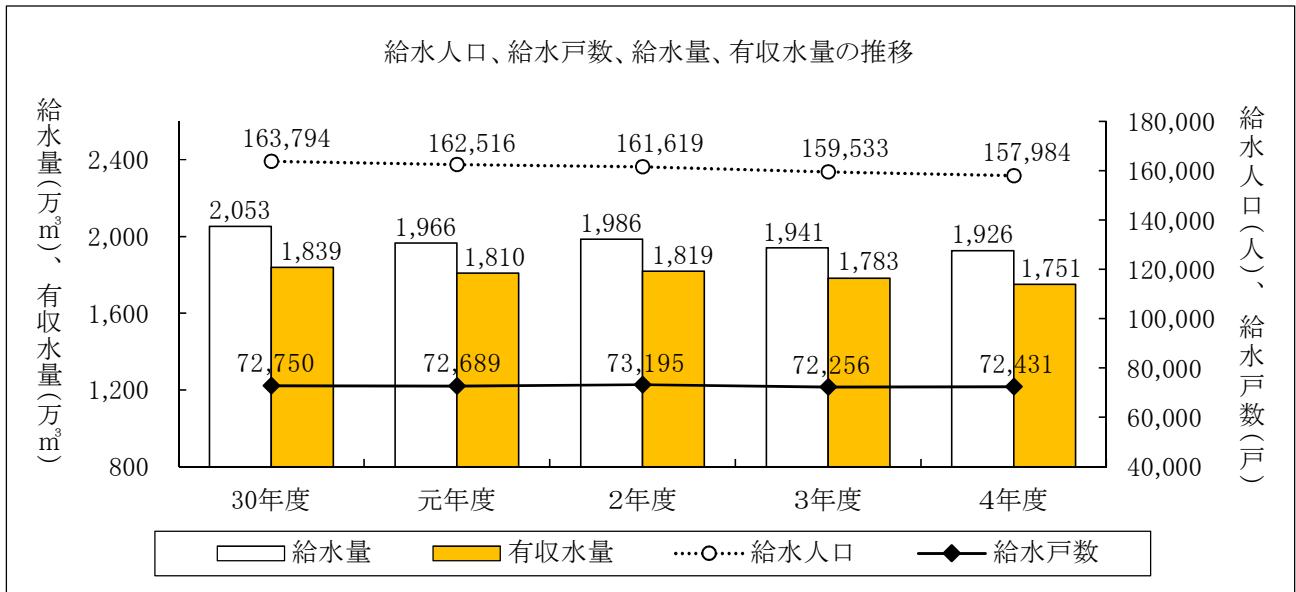
主な事業としては、地震等の災害対策として耐震診断結果を踏まえた配水池等の耐震補強工事、配水管の耐震化を図る管路更新工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在120人（短時間勤務職員を除く。）で、前年度末に比べ1人の減員となっている。

業務実績比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減比率(%)
給 水 人 口	人	157,984	159,533	△1,549	△1.0
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—
給 水 戸 数	戸	72,431	72,256	175	0.2
給 水 量	m <sup>3</sup>	19,261,835	19,409,678	△147,843	△0.8
有 収 水 量	〃	17,513,575	17,834,268	△320,693	△1.8
大口用水	〃	2,145,746	2,190,420	△44,674	△2.0
一般用水	〃	15,367,829	15,643,848	△276,019	△1.8
有 収 率	%	90.9	91.9	△1.0	—
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	76,258	58,400	17,858	30.6
給水人口1人当たり	ℓ	483	366	117	32.0
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	52,772	53,177	△405	△0.8
給水人口1人当たり	ℓ	334	333	1	0.3
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	120,000	120,000	0	0.0
負 荷 率	%	69.2	91.1	△21.9	—
施 設 利 用 率	〃	44.0	44.3	△0.3	—
最 大 稼 働 率	〃	63.5	48.7	14.8	—
送・配水管延長	m	1,111,313	1,109,196	2,117	0.2
職 員 数 ※	人	120(4)	121(3)	△1(1)	△0.8

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。(( )は短時間勤務職員数で外数)



## 2 予算の執行状況について（審査資料 別表8・9）

### (1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備考
収益的収入	3,991,515	3,974,901	—	△16,614	99.6	
営業収益	3,450,026	3,444,789	—	△5,237	99.8	（うち仮受消費税及び地方消費税 312,612）
営業外収益	541,456	530,057	—	△11,399	97.9	（うち仮受消費税及び地方消費税 15,285）
特別利益	33	54	—	21	163.6	（うち仮受消費税及び地方消費税 5）
収益的支出	3,570,339	3,486,716	0	83,624	97.7	
営業費用	3,385,896	3,317,174	0	68,722	98.0	（うち仮払消費税及び地方消費税 93,398）
営業外費用	168,475	168,462	0	14	100.0	
特別損失	1,541	1,080	0	461	70.1	（うち仮払消費税及び地方消費税 94）
予備費	14,427	0	0	14,427	0.0	
差引	421,176	488,185				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業収益の施設整備納付金が増加したものの、営業収益の給水収益、負担金、営業外収益の工事負担金、受託収益が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の原浄水費の動力費、薬品費、資産減耗費の固定資産除却費である。

## (2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額			予算額に比べ 決算額の増減 又 不 用 額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継 続 繰 越	費 次 額			
資 本 的 収 入	1,073,017	842,308	—	—	—	△230,709	78.5	
企 業 債	910,000	690,000	—	—	—	△220,000	75.8	
工 事 負 担 金	45,021	38,852	—	—	—	△6,169	86.3	
消 火 栓 負 担 金	22,535	17,849	—	—	—	△4,686	79.2	
他 会 計 補 助 金	95,461	95,460	—	—	—	△1	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	147	—	—	—	147	—	(うち仮払消費税及び 地方消費税13)
資 本 的 支 出	3,097,414	2,439,367	275,472	331,341	—	51,234	78.8	
建 設 改 良 費	2,239,722	1,581,675	275,472	331,341	—	51,234	70.6	(うち仮払消費税及び 地方消費税132,710)
企 業 債 償 還 金	857,692	857,691	0	0	—	1	100.0	
差 引	△2,024,397	△1,597,058						

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の原浄水施設費の工事請負費であり、対象工事は広瀬浄水場PAC注入設備更新工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の配水施設費の委託料である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,597,058千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,551千円、減債積立金50,000千円、建設改良積立金450,000千円、過年度分損益勘定留保資金306,455千円及び当年度分損益勘定留保資金658,052千円で補てんされている。

## (3) その他の予算執行について

## イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は770,000千円と定めており、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額140,000千円を加えた910,000千円に対し、借入額は690,000千円で、限度額以内の執行となっている。

## ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

## ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から326,440千円と定めているが、補助を受けた金額は326,282千円となっている。

## ニ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 127,709 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 104,357 千円で、限度額以内の執行となっている。

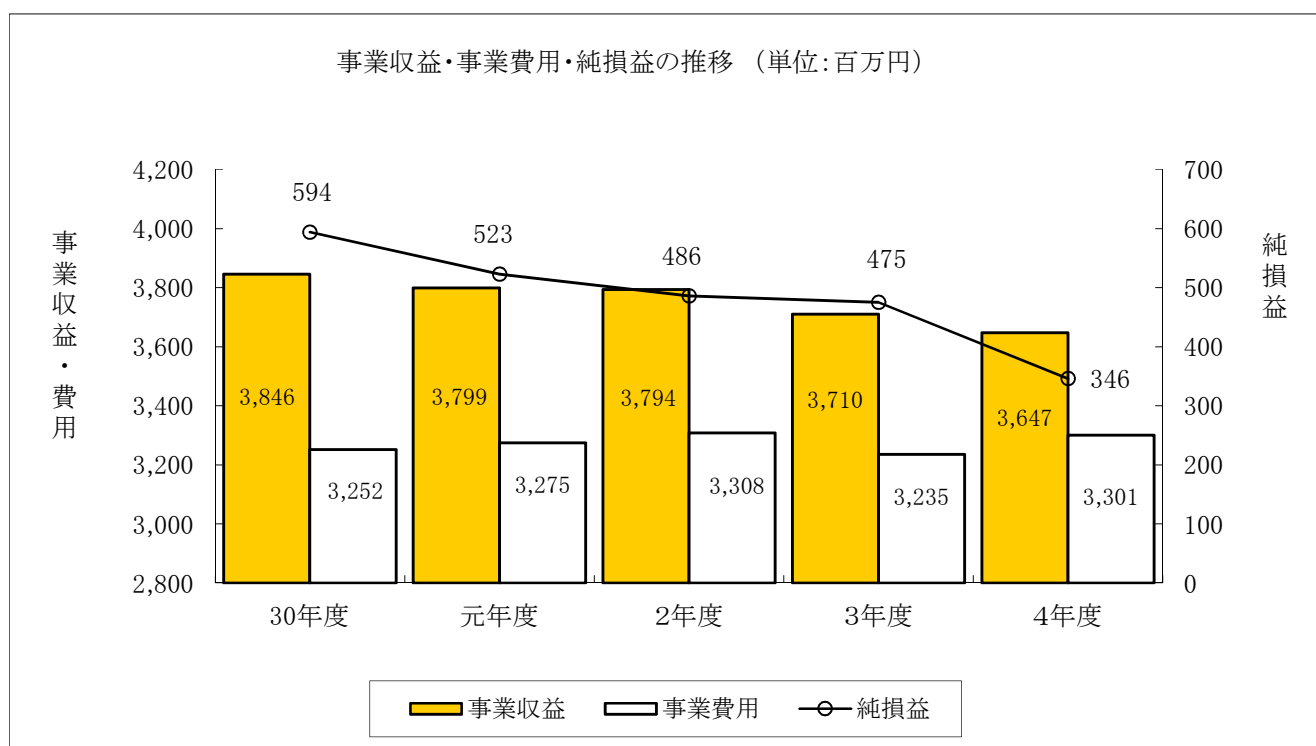
### 3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 10・12）

#### (1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
令和 4 年度	千円 3,647,243	94.8	% △1.7	千円 3,301,092	101.5	% 2.0	千円 346,151
令和 3 年度	3,710,246	96.5	△2.2	3,235,321	99.5	△2.2	474,924
令和 2 年度	3,794,024	98.7	△0.1	3,307,862	101.7	1.0	486,162
令和元年度	3,798,785	98.8	△1.2	3,275,409	100.7	0.7	523,376
平成 30 年度	3,845,939	100.0	0.0	3,252,268	100.0	4.0	593,672

※ 指数は平成 30 年度を 100 として計算



## (2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和4年度 構成比率	増減比率
	令和4年度	令和3年度			
事 業 収 益	千円 3,647,243	千円 3,710,246	千円 △63,003	% 100.0	% △1.7
営 業 収 益	3,132,177	3,416,586	△284,409	85.9	△8.3
営 業 外 収 益	515,016	293,598	221,418	14.1	75.4
特 別 利 益	49	62	△13	0.0	△21.0
事 業 費 用	3,301,092	3,235,321	65,771	100.0	2.0
営 業 費 用	3,223,776	3,131,873	91,903	97.7	2.9
営 業 外 費 用	76,330	93,806	△17,476	2.3	△18.6
特 別 損 失	986	9,642	△8,656	0.0	△89.8
純 損 益	346,151	474,924	△128,773		△27.1

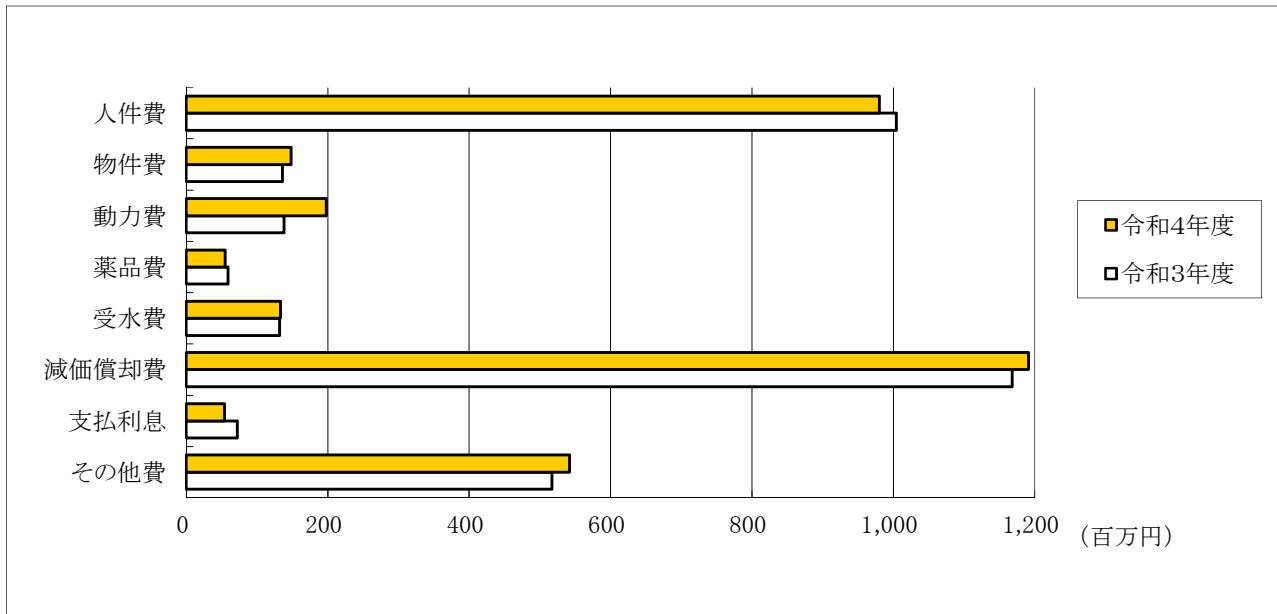
事業収益の減少は、主に、営業外収益の他会計補助金が増加したものの、営業収益の給水収益、負担金が減少したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業費用の給水費の委託料、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が減少したものの、営業費用の原浄水費の動力費、減価償却費の有形固定資産減価償却費が増加したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

## 使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和	令 和	増 減	増 減	構成比率		すう勢比率 (令和元年度を100とする。)		
	4 年 度	3 年 度			令 和	令 和	令 和	令 和	令 和
	A	B	A-B=C	C/B	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度
人 件 費	千円 980,292	千円 1,004,568	千円 △24,276	% △2.4	% 29.7	% 31.1	% 93.9	% 96.3	% 99.7
物 件 費	147,897	135,873	12,024	8.8	4.5	4.2	96.1	88.3	86.1
動 力 費	197,637	137,557	60,080	43.7	6.0	4.3	152.3	106.0	93.4
薬 品 費	54,965	58,507	△3,542	△6.1	1.7	1.8	151.5	161.3	176.4
受 水 費	132,828	132,282	546	0.4	4.0	4.1	99.2	98.7	99.4
減 価 償 却 費	1,190,746	1,167,596	23,150	2.0	36.1	36.2	107.2	105.1	102.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,964	72,433	△18,469	△25.5	1.6	2.2	46.5	62.5	79.9
そ の 他 費	541,776	516,862	24,914	4.8	16.4	16.0	98.4	93.8	106.5
小 計	3,300,106	3,225,679	74,427	2.3	100.0	100.0	100.8	98.5	101.0
特 別 損 失	986	9,642	△8,656	△89.8					
合 計	3,301,092	3,235,321	65,771	2.0					



人件費の減少は、主に、給料及び手当等が減少したことによるものである。  
 動力費の増加は、主に、原浄水費の動力費が増加したことによるものである。  
 減価償却費の増加は、主に、構築物の償却費が増加したことによるものである。  
 支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。  
 その他費の増加は、主に、賃借料が減少したものの、工事請負費、固定資産除却費が増加したことによるものである。

なお、経常費用 3,300,106 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常費用に占める人件費の割合		%	29.7	31.1	31.4
営業収益に対する人件費の割合		〃	31.3	29.4	29.9
損益勘定所属 職員一人当たり	給 水 収 益	千円	28,179	30,055	30,542
	営 業 収 益	〃	28,736	30,780	31,326
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	160,675	160,669	163,832
	給 水 人 口	人	1,449	1,437	1,456

※ 令和4年度損益勘定所属職員数 109人



(3) 供給単価・給水原価について

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの単価についてみると、次のとおりである。

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価・給水原価の状況

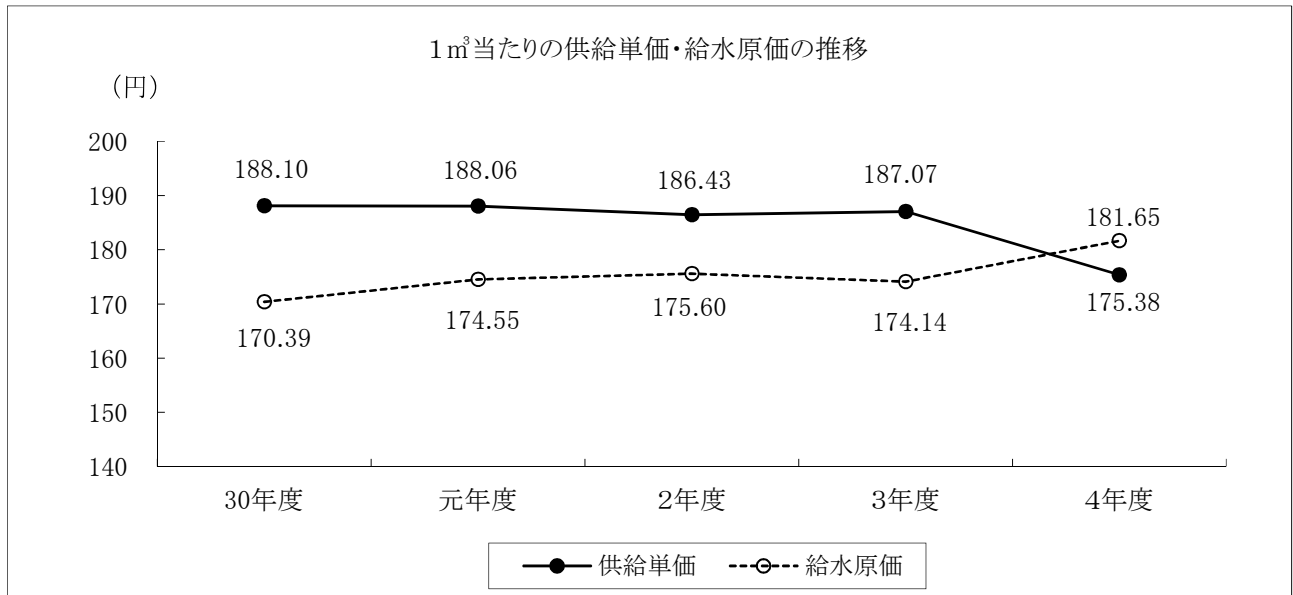
(単位:円)

区 分	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 A-B	前年度に対する増減額		
				供給単価	給水原価	販売利益
令和4年度	175.38	181.65	△6.27	△11.69	7.51	△19.20
令和3年度	187.07	174.14	12.93	0.64	△1.46	2.10
令和2年度	186.43	175.60	10.83	△1.63	1.05	△2.68
令和元年度	188.06	174.55	13.51	△0.04	4.16	△4.20
平成30年度	188.10	170.39	17.71	0.62	8.10	△7.48

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝〔事業費用－(受託費＋材料売却原価＋不用品売却原価)－特別損失〕÷有収水量

事業費用については、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除(令和4年度は、それぞれ111,929千円、2,211千円)



給水原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	給水原価(有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり)			令和4年度 構成比率
	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
人 件 費	55.97	56.33	△0.36	30.8
動 力 費	11.28	7.71	3.57	6.2
薬 品 費	3.14	3.28	△0.14	1.7
受 水 費	7.58	7.42	0.16	4.2
減 価 償 却 費	61.60	59.00	2.60	33.9
支 払 利 息	3.08	4.06	△0.98	1.7
そ の 他 費	38.99	36.34	2.65	21.5
合 計	181.65	174.14	7.51	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収益対総費用比率	110.5	114.7	114.7
営業収益対営業費用比率	97.2	109.1	108.8

総収益対総費用比率は110.5%で、前年度に比べ4.2ポイント低くなっており、営業収益対営業費用比率は97.2%で、前年度に比べ11.9ポイント低くなっている。

#### 4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表11・12）

##### (1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
資 産 合 計	36,297,707	35,921,889	375,818	1.0	100.0	100.0
固 定 資 産	30,788,027	30,524,626	263,401	0.9	84.8	85.0
有形固定資産	30,779,235	30,511,858	267,377	0.9	84.8	84.9
無形固定資産	8,723	12,706	△3,983	△31.3	0.0	0.0
投資その他の資産	68	61	7	11.5	0.0	0.0
流 動 資 産	5,509,680	5,397,263	112,417	2.1	15.2	15.0
現金・預金	4,878,623	4,703,026	175,597	3.7	13.4	13.1
未 収 金	429,183	525,277	△96,094	△18.3	1.2	1.5
貸倒引当金	△3,108	△3,334	226	—	—	—
有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
貯 蔵 品	25,769	23,638	2,131	9.0	0.1	0.1
前 払 費 用	357	280	77	27.5	0.0	0.0
前 払 金	178,586	148,107	30,479	20.6	0.5	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計	36,297,707	35,921,889	375,818	1.0	100.0	100.0
負 債 合 計	13,245,332	13,362,661	△117,329	△0.9	36.5	37.2
固 定 負 債	9,467,441	9,359,058	108,383	1.2	26.1	26.1
企 業 債	8,543,561	8,492,039	51,522	0.6	23.5	23.6
引 当 金	923,880	867,019	56,861	6.6	2.5	2.4
流 動 負 債	1,448,650	1,591,906	△143,256	△9.0	4.0	4.4
企 業 債	630,176	849,390	△219,214	△25.8	1.7	2.4
未 払 金	464,456	399,044	65,413	16.4	1.3	1.1
未 払 費 用	54,530	38,779	15,751	40.6	0.2	0.1
引 当 金	71,396	70,678	718	1.0	0.2	0.2
預 り 金	228,091	234,015	△5,924	△2.5	0.6	0.7
繰 延 収 益	2,329,242	2,411,698	△82,456	△3.4	6.4	6.7
長 期 前 受 金	2,329,242	2,411,698	△82,456	△3.4	6.4	6.7
資 本 合 計	23,052,374	22,559,228	493,146	2.2	63.5	62.8
資 本 金	19,241,864	18,794,868	446,996	2.4	53.0	52.3
剰 余 金	3,810,511	3,764,360	46,151	1.2	10.5	10.5
資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.0	0.3	0.3
利 益 剰 余 金	3,718,873	3,672,722	46,151	1.3	10.2	10.2

固定資産の増加は、主に、建物が26,573千円、機械及び装置が25,716千円減少したものの、構築物が258,678千円、建設仮勘定が75,122千円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、未収金が減少したものの、現金・預金が増加したことによるものである。

未収金は429,183千円で、内訳は、未収給水収益356,245千円を含む営業未収金357,226千円、営業外未収金71,957千円である。なお、令和5年6月30日現在の決算審査時点での未収金は22,912千円となり、94.7%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金834,462千円から、470,000千円を建設改良積立金に積み立て、300,000千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は64,462千円となり、当年度純利益346,151千円、減債積立金取崩額50,000千円及び建設改良積立金取崩額450,000千円を加えた910,613千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

## (2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	346,151	474,924	△128,773
減価償却費	1,190,746	1,167,596	23,150
資産減耗費	19,309	14,020	5,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△226	346	△572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,861	43,598	13,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	524	△4,919	5,443
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	194	△402	596
長期前受金戻入額	△114,140	△117,155	3,015
受取利息及び受取配当金	△139	△556	417
支払利息	53,964	72,433	△18,469
有形固定資産売却損益 (△は益)	41	91	△50
未収金の増減額 (△は増加)	96,094	△78,991	175,085
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2,131	1,720	△3,851
前払費用の増減額 (△は増加)	△77	93	△170
前払金の増減額 (△は増加)	△30,479	48,299	△78,778
立替金の増減額 (△は増加)	—	27,362	△27,362
未払金の増減額 (△は減少)	65,413	△109,853	175,266
未払費用の増減額 (△は減少)	15,751	△19,600	35,351
預り金の増減額 (△は減少)	△5,924	△9,807	3,883
小計	1,691,931	1,509,198	182,733
利息及び配当金の受取額	139	556	△417
利息の支払額	△53,964	△72,433	18,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,638,105	1,437,322	200,783
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,444,547	△1,417,149	△27,398
有形固定資産の売却による収入	125	2	123
無形固定資産の取得による支出	△2,550	△1,100	△1,450
リサイクル預託金の取得による支出	△7	△29	22
工事負担金等による収入	5,166	—	5,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,813	△1,418,276	△23,537
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	690,000	510,000	180,000
建設企業債の償還による支出	△857,691	△895,260	37,569
他会計からの出資による収入	146,996	262,657	△115,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,696	△122,603	101,907
資金増加額 (又は減少額)	175,597	△103,557	279,154
資金期首残高	4,703,026	4,806,583	△103,557
資金期末残高	4,878,623	4,703,026	175,597

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,638,105千円で、前年度に比べ200,783千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,441,813千円で、前年度に比べ23,537千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△20,696千円で、前年度に比べ101,907千円増加している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ175,597千円増加し、4,878,623千円となっている。

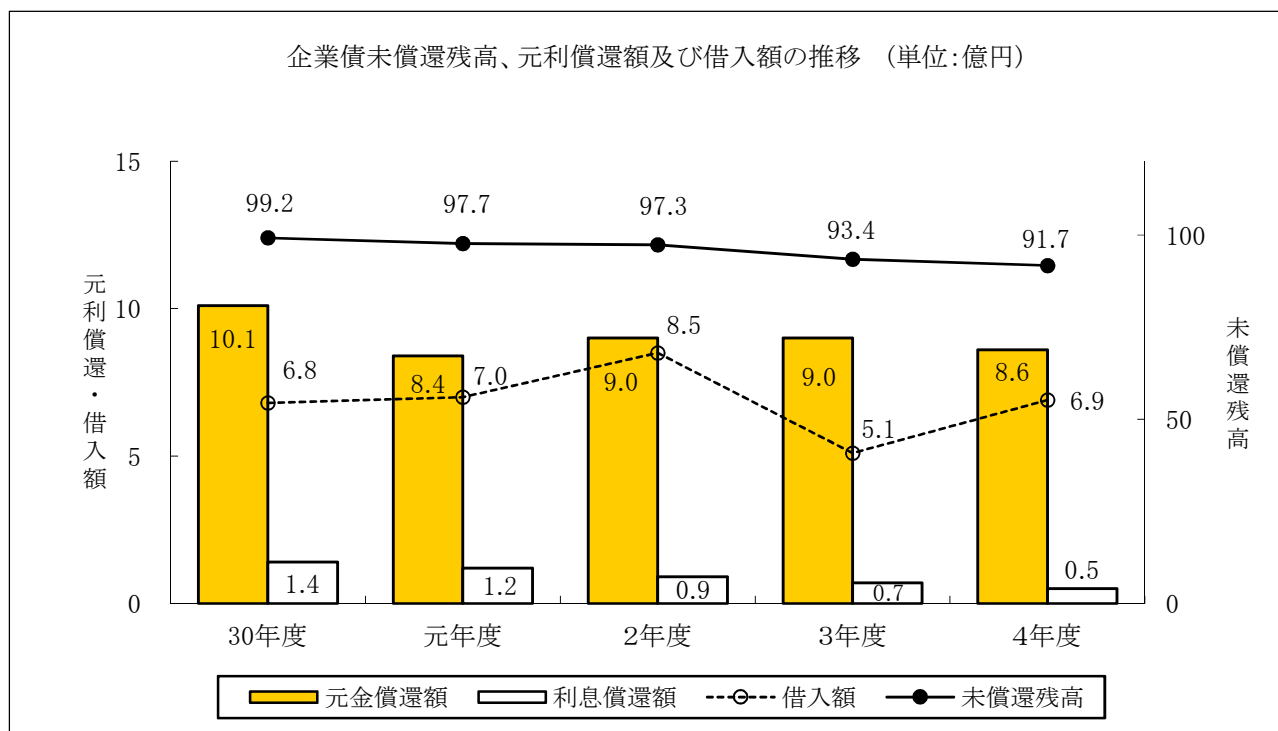
### (3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和4年度	9,341,429	690,000	857,691	53,964	9,173,738
令和3年度	9,726,689	510,000	895,260	72,433	9,341,429
令和2年度	9,773,501	850,000	896,812	92,623	9,726,689
令和元年度	9,916,465	700,000	842,964	115,947	9,773,501
平成30年度	10,246,026	680,000	1,009,561	142,879	9,916,465

企業債未償還残高、元利償還額及び借入額の推移 (単位：億円)



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.9	69.5	68.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.3	88.9	89.1

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は69.9%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は88.3%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流 動 負 債 A	千円 1,448,650	千円 1,591,906	千円 1,782,357
流 動 資 産 B	5,509,680	5,397,263	5,499,650
現 金 ・ 預 金 C	4,878,623	4,703,026	4,806,583
未 収 金 D	426,075	521,943	443,298
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 380.3	% 339.0	% 308.6
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	366.2	328.2	294.5
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	336.8	295.4	269.7

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は380.3%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ41.3ポイント高くなっている。

当座比率は、現金・預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は366.2%で望ましいとされる100%を上回っており、前年度に比べ38.0ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金・預金の比率を示したものであり、当年度の比率は336.8%で望ましいとされる20%を上回っており、前年度に比べ41.4ポイント高くなっている。



別表7 業務実績表（水道事業）

区分	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B %	備考
総人口	人	158,938	160,514	△ 1,576	△ 1.0	年度末現在推計
計画給水人口	〃	211,750	211,750	0	0.0	
給水人口	〃	157,984	159,533	△ 1,549	△ 1.0	年度末現在
普及率	%	99.4	99.4	0.0	—	給水人口/総人口×100
給水戸数	戸	72,431	72,256	175	0.2	年度末現在
給水量	m <sup>3</sup>	19,261,835	19,409,678	△ 147,843	△ 0.8	年間総量
有収水量	〃	17,513,575	17,834,268	△ 320,693	△ 1.8	〃
大口用水	〃	2,145,746	2,190,420	△ 44,674	△ 2.0	〃
一般用水	〃	15,367,829	15,643,848	△ 276,019	△ 1.8	〃
有収率	%	90.9	91.9	△ 1.0	—	有収水量/給水量×100
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	76,258	58,400	17,858	30.6	
給水人口1人当たり	ℓ	483	366	117	32.0	1日最大給水量/給水人口×1000
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	52,772	53,177	△ 405	△ 0.8	
給水人口1人当たり	ℓ	334	333	1	0.3	1日平均給水量/給水人口×1000
1日給水能力	m <sup>3</sup>	120,000	120,000	0	0.0	
負荷率	%	69.2	91.1	△ 21.9	—	1日平均給水量/1日最大給水量×100
施設利用率	〃	44.0	44.3	△ 0.3	—	1日平均給水量/1日給水能力×100
最大稼働率	〃	63.5	48.7	14.8	—	1日最大給水量/1日給水能力×100
送・配水管延長	m	1,111,313	1,109,196	2,117	0.2	年度末現在
送水管	〃	3,434	3,434	0	0.0	〃
配水管	〃	1,107,879	1,105,762	2,117	0.2	〃
職員数※	人	120(4)	121(3)	△ 1(1)	△ 0.8	
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	188.49	181.41	7.08	3.9	総費用/有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり収益	〃	208.25	208.04	0.21	0.1	総収益/有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり給水収益	〃	175.38	187.06	△ 11.68	△ 6.2	給水収益/有収水量

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。( )は短時間勤務職員数で外数

別表8 収益的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 比 算 増 減 の	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 水道事業収益	4,019,730	△ 28,215	0	3,991,515	3,974,901	△ 16,614	99.6
(1) 営業収益	3,697,544	△ 247,518	0	3,450,026	3,444,789	△ 5,237	99.8
(2) 営業外収益	322,153	219,303	0	541,456	530,057	△ 11,399	97.9
(3) 特別利益	33	0	0	33	54	21	163.6

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 水道事業費用	3,558,750	8,805	0	0	0	3,567,555	2,784
(1) 営業費用	3,385,765	27,923	532	△ 31,108	0	3,383,112	2,784
(2) 営業外費用	156,485	△ 19,118	0	31,108	0	168,475	0
(3) 特別損失	1,500	0	41	0	0	1,541	0
(4) 予 備 費	15,000	0	△ 573	0	0	14,427	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	3,596,923	377,977	90.5	100.0	90.7	
86.7	3,100,229	344,560	90.0	86.2	90.3	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 312,612)
13.3	496,640	33,417	93.7	13.8	95.9	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 15,285)
0.0	54	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 5)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地方公 企業法 26条 2項の 定によ る繰 越額	第 第 不 用 額	予 算 の 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 の 執 行 率 %	備 考
3,570,339	3,486,716	0	83,624	97.7	100.0	97.4	
3,385,896	3,317,174	0	68,722	98.0	95.1	97.8	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 93,398)
168,475	168,462	0	14	100.0	4.8	93.6	
1,541	1,080	0	461	70.1	0.0	100.0	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 94)
14,427	0	0	14,427	0.0	0.0	0.0	

別表9 資本的収入及び支出（水道事業）

（1）収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源 充 当 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 繰 越 額 繰 越 額	合 計 A	
1 資本的収入	934,651	△ 10,268	924,383	148,634	0	1,073,017	842,308
(1) 企業債	770,000	0	770,000	140,000	0	910,000	690,000
(2) 工事負担金	61,834	△ 21,509	40,325	4,696	0	45,021	38,852
(3) 消火栓負担金	8,872	9,725	18,597	3,938	0	22,535	17,849
(4) 他会計補助金	93,945	1,516	95,461	0	0	95,461	95,460
(5) 固定資産 売却代金	0	0	0	0	0	0	147

（2）支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 繰 越 額 繰 越 額	
1 資本的支出	2,906,601	△ 178,744	0	2,727,857	318,543	51,014	3,097,414
(1) 建設改良費	2,040,409	△ 170,244	0	1,870,165	318,543	51,014	2,239,722
(2) 企業債償還金	866,192	△ 8,500	0	857,692	0	0	857,692

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収 入 未 済 額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収 入 比 率 %	備 考
△ 230,709	78.5	100.0	803,768	38,540	95.4	100.0	82.7	
△ 220,000	75.8	81.9	690,000	0	100.0	85.8	100.0	
△ 6,169	86.3	4.6	7,596	31,256	19.6	0.9	15.8	
△ 4,686	79.2	2.1	10,565	7,284	59.2	1.3	61.5	
△ 1	100.0	11.3	95,460	0	100.0	11.9	100.0	
147	—	0.0	147	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 13)

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 の 繰 越 額	合 計					
2,439,367	275,472	331,341	606,813	51,234	78.8	100.0	86.3	
1,581,675	275,472	331,341	606,813	51,234	70.6	64.8	79.9	(決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税 132,710)
857,691	0	0	0	1	100.0	35.2	100.0	

別表 10 損益計算書比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和4年度 A	令和3年度 B		令和4年度 %	令和3年度 %	
<b>1 営業費用</b>	3,223,776	3,131,873	91,903	97.7	96.8	2.9
(1) 原 浄 水 費	843,591	762,899	80,692	25.6	23.6	10.6
(2) 配 水 費	130,155	103,532	26,623	3.9	3.2	25.7
(3) 給 水 費	179,959	199,659	△ 19,700	5.5	6.2	△ 9.9
(4) 漏 水 防 止 費	94,595	103,773	△ 9,178	2.9	3.2	△ 8.8
(5) 業 務 費	301,132	302,421	△ 1,289	9.1	9.3	△ 0.4
(6) 総 係 費	431,741	446,194	△ 14,453	13.1	13.8	△ 3.2
(7) 減 価 償 却 費	1,190,746	1,167,596	23,150	36.1	36.1	2.0
(8) 資 産 減 耗 費	51,856	45,798	6,058	1.6	1.4	13.2
(9) その他営業費用	1	0	1	0.0	0.0	170.0
<b>2 営業外費用</b>	76,330	93,806	△ 17,476	2.3	2.9	△ 18.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,964	72,433	△ 18,469	1.6	2.2	△ 25.5
(2) 基 金 積 立 金	17,446	18,237	△ 791	0.5	0.6	△ 4.3
(3) 雑 支 出	4,920	3,136	1,784	0.1	0.1	56.9
<b>3 特別損失</b>	986	9,642	△ 8,656	0.0	0.3	△ 89.8
(1) 固 定 資 産 売 却 損	41	91	△ 50	0.0	0.0	△ 54.9
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	945	9,551	△ 8,606	0.0	0.3	△ 90.1
<b>小 計</b>	3,301,092	3,235,321	65,771	100.0	100.0	2.0
<b>当 年 度 純 利 益</b>	346,151	474,924	△ 128,773			△ 27.1
<b>合 計</b>	3,647,243	3,710,246	△ 63,003			△ 1.7

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和4年度 D	令和3年度 E		令和4年度 %	令和3年度 %	
<b>1 営業収益</b>	3,132,177	3,416,586	△ 284,409	85.9	92.1	△ 8.3
(1) 給水収益	3,071,554	3,336,122	△ 264,568	84.2	89.9	△ 7.9
(2) 施設整備納付金	54,321	53,980	341	1.5	1.5	0.6
(3) 負担金	3,203	23,946	△ 20,743	0.1	0.6	△ 86.6
(4) その他営業収益	3,099	2,538	561	0.1	0.1	22.1
<b>2 営業外収益</b>	515,016	293,598	221,418	14.1	7.9	75.4
(1) 受取利息及び配当金	139	556	△ 417	0.0	0.0	△ 75.0
(2) 受託手数料	133,453	134,290	△ 837	3.7	3.6	△ 0.6
(3) 他会計補助金	230,822	22,483	208,339	6.3	0.6	926.7
(4) 工事負担金	9,078	3,434	5,644	0.2	0.1	164.4
(5) 長期前受金戻入	114,140	117,155	△ 3,015	3.1	3.2	△ 2.6
(6) 受託収益	3,473	—	3,473	0.1	—	皆増
(7) 雑収益	23,912	15,680	8,232	0.7	0.4	52.5
<b>3 特別利益</b>	49	62	△ 13	0.0	0.0	△ 21.0
(1) 過年度損益修正益	49	62	△ 13	0.0	0.0	△ 21.0
<b>小 計</b>	3,647,243	3,710,246	△ 63,003	100.0	100.0	△ 1.7
<b>合 計</b>	3,647,243	3,710,246	△ 63,003			△ 1.7

別表 1 1 貸借対照表比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和4年度 A	令和3年度 B		令和4年度 %	令和3年度 %	
<b>1 固 定 資 産</b>	30,788,027	30,524,626	263,401	84.8	85.0	0.9
(1) 有 形 固 定 資 産	30,779,235	30,511,858	267,377	84.8	84.9	0.9
イ 土 地	892,008	892,008	0	2.5	2.5	0.0
ロ 建 物	620,434	647,007	△ 26,573	1.7	1.8	△ 4.1
ハ 構 築 物	26,930,053	26,671,375	258,678	74.2	74.2	1.0
ニ 機 械 及 び 装 置	1,703,597	1,729,313	△ 25,716	4.7	4.8	△ 1.5
ホ 車 両 運 搬 具	7,198	6,982	216	0.0	0.0	3.1
ヘ 船 舶	12	12	0	0.0	0.0	0.0
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	61,906	76,255	△ 14,349	0.2	0.2	△ 18.8
チ 建 設 仮 勘 定	564,028	488,906	75,122	1.6	1.4	15.4
(減価償却累計額)	(30,961,828)	(29,933,895)	(1,027,933)			(3.4)
(2) 無 形 固 定 資 産	8,723	12,706	△ 3,983	0.0	0.0	△ 31.3
イ ソ フ ト ウ ェ ア	8,723	12,706	△ 3,983	0.0	0.0	△ 31.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	68	61	7	0.0	0.0	11.5
イ 預 託 金	68	61	7	0.0	0.0	11.5
<b>2 流 動 資 産</b>	5,509,680	5,397,263	112,417	15.2	15.0	2.1
(1) 現 金 ・ 預 金	4,878,623	4,703,026	175,597	13.4	13.1	3.7
(2) 未 収 金	429,183	525,277	△ 96,094	1.2	1.5	△ 18.3
貸 倒 引 当 金	△ 3,108	△ 3,334	226	—	—	—
(3) 有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯 蔵 品	25,769	23,638	2,131	0.1	0.1	9.0
(5) 前 払 費 用	357	280	77	0.0	0.0	27.5
(6) 前 払 金	178,586	148,107	30,479	0.5	0.4	20.6
<b>資 産 合 計</b>	36,297,707	35,921,889	375,818	100.0	100.0	1.0



(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率	
	決 算 額			令和4年度 %	令和3年度 %	F/E	%
	令和4年度 D	令和3年度 E					
<b>3 固 定 負 債</b>	9,467,441	9,359,058	108,383	26.1	26.1	1.2	
(1) 企 業 債	8,543,561	8,492,039	51,522	23.5	23.6	0.6	
┆ 建設企業債	8,543,561	8,492,039	51,522	23.5	23.6	0.6	
(2) 引 当 金	923,880	867,019	56,861	2.5	2.4	6.6	
┆ 退職給付引当金	923,880	867,019	56,861	2.5	2.4	6.6	
<b>4 流 動 負 債</b>	1,448,650	1,591,906	△ 143,256	4.0	4.4	△ 9.0	
(1) 企 業 債	630,176	849,390	△ 219,214	1.7	2.4	△ 25.8	
┆ 建設企業債	630,176	849,390	△ 219,214	1.7	2.4	△ 25.8	
(2) 未 払 金	464,456	399,044	65,413	1.3	1.1	16.4	
(3) 未 払 費 用	54,530	38,779	15,751	0.2	0.1	40.6	
(4) 引 当 金	71,396	70,678	718	0.2	0.2	1.0	
┆ 賞与引当金	59,353	58,829	524	0.2	0.2	0.9	
┆ 法定福利費引当金	12,043	11,849	194	0.0	0.0	1.6	
(5) 預 り 金	228,091	234,015	△ 5,924	0.6	0.7	△ 2.5	
<b>5 繰 延 収 益</b>	2,329,242	2,411,698	△ 82,456	6.4	6.7	△ 3.4	
(1) 長 期 前 受 金	2,329,242	2,411,698	△ 82,456	6.4	6.7	△ 3.4	
┆ 受贈財産評価額	948,386	967,749	△ 19,363	2.6	2.7	△ 2.0	
┆ 補 助 金	562,957	589,267	△ 26,310	1.6	1.6	△ 4.5	
┆ 他会計補助金	240,571	258,464	△ 17,893	0.7	0.7	△ 6.9	
┆ 工事負担金	577,328	596,219	△ 18,891	1.6	1.7	△ 3.2	
( 収益化累計額 )	(3,036,760)	(2,947,869)	(88,891)			(3.0)	
<b>負 債 合 計</b>	13,245,332	13,362,661	△ 117,329	36.5	37.2	△ 0.9	
<b>6 資 本 金</b>	19,241,864	18,794,868	446,996	53.0	52.3	2.4	
<b>7 剰 余 金</b>	3,810,511	3,764,360	46,151	10.5	10.5	1.2	
(1) 資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.3	0.3	0.0	
┆ 受贈財産評価額	7,448	7,448	0	0.0	0.0	0.0	
┆ 補 助 金	19,277	19,277	0	0.1	0.1	0.0	
┆ 他会計補助金	63	63	0	0.0	0.0	0.0	
┆ 工事負担金	64,850	64,850	0	0.2	0.2	0.0	
(2) 利 益 剰 余 金	3,718,873	3,672,722	46,151	10.2	10.2	1.3	
┆ 建設改良積立金	2,808,260	2,788,260	20,000	7.7	7.8	0.7	
┆ 当年度未処分利益剰余金	910,613	884,462	26,151	2.5	2.3	9.1	
┆ 減債積立金	—	50,000	△ 50,000	—	0.1	皆減	
<b>資 本 合 計</b>	23,052,374	22,559,228	493,146	63.5	62.8	2.2	
<b>負 債・資 本 合 計</b>	36,297,707	35,921,889	375,818	100.0	100.0	1.0	

別表 1 2 経営分析表 (水道事業)

区 分		算 式	令和4年度	令和3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.8	85.0
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	26.1	26.1
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	69.9	69.5
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.3	88.9
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	121.3	122.2
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	380.3	339.0
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	366.2	328.2
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	336.8	295.4
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.96	1.33
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.5	114.7
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	97.2	109.1
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.6	0.8
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	79.5	85.1
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	28,736	30,780
	15 職員1人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,176	4,279

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・94ページ参照

# 交通事業会計



# 交 通 事 業 会 計

## 1 業務実績について（審査資料 別表13）

令和4年度における業務実績は、次表のとおりであり、免許キロは201.13 km、在籍バス数は72台(乗合63台、貸切9台)となっている。

乗合部門では、走行キロは2,676,040 kmで1.8%の増加となり、輸送人員は1,845,479人で7.0%の増加となっている。

貸切部門では、走行キロは58,089 kmで27.3%の減少となり、輸送人員は13,773人で42.6%の減少となっている。

職員数は、年度末現在33人で、前年度末に比べ4人の減員となっており、そのほか会計年度任用職員として運転士が50人雇用されている。

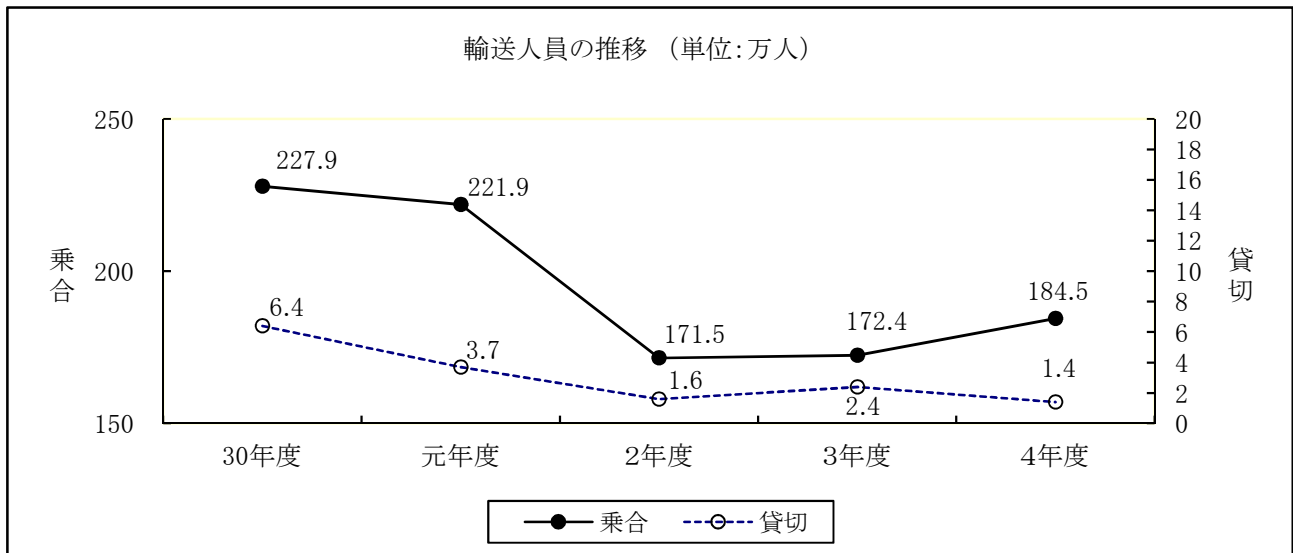
業 務 実 績 比 較 表

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減比率(%)
免 許 キ ロ		km	201.13	201.13	0.00	0.0
在 籍 バ ス	乗 合	台	63	63	0	0.0
	貸 切	〃	9	10	△1	△10.0
乗 合	延 稼 働 バ ス	〃	17,431	17,658	△227	△1.3
	走 行 キ ロ	km	2,676,040	2,629,783	46,257	1.8
	輸 送 人 員	人	1,845,479	1,724,261	121,218	7.0
貸 切	延 稼 働 バ ス	台	632	1,090	△458	△42.0
	走 行 キ ロ	km	58,089	79,957	△21,868	△27.3
	輸 送 人 員	人	13,773	23,983	△10,210	△42.6
稼働率	乗 合	%	75.4	76.8	△1.4	—
	貸 切	〃	18.6	31.1	△12.5	—
乗 車 効 率 (乗 合) ※1		〃	8.3	8.1	0.2	—
職 員 数 ※2		人	33(70)	37(69)	△4(1)	△10.8

※1 乗車効率は、乗合バスに係る総収入及び走行キロ等から算出される平均乗車密度(令和4年度は4.2人)

を在籍バスの平均定員(令和4年度は50.5人)で除した率

※2 会計年度任用職員を含む。( )は短時間勤務職員数で外数)



## 2 予算の執行状況について (審査資料 別表14・15)

### (1) 収益的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備考
収益的収入	961,931	974,464	—	12,533	101.3	
営業収益	446,941	450,327	—	3,386	100.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 26,927)
営業外収益	514,990	524,080	—	9,090	101.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,707)
特別利益	0	57	—	57	—	(うち仮受消費税及び地方消費税 5)
収益的支出	934,686	916,289	0	18,397	98.0	
営業費用	914,964	899,648	0	15,316	98.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,836)
営業外費用	13,569	13,568	0	1	100.0	
特別損失	6,153	3,073	0	3,080	49.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 183)
差引	27,245	58,175				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業外収益の国・県補助金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の運転費の給料及び手当等、燃料費、車両修繕費のタイヤ・チューブ費、運輸管理費の事故費である。

## (2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
資本的収入	46,684	48,779	—	—	2,095	104.5	
企業債	45,000	45,000	—	—	0	100.0	
固定資産売却代金	660	1,499	—	—	839	227.1	(うち仮受消費税及び地方消費税136)
国・県補助金	832	2,115	—	—	1,283	254.2	
他会計補助金	192	165	—	—	△27	85.9	
資本的支出	101,326	99,192	0	21	2,113	97.9	
建設改良費	78,824	76,690	0	21	2,113	97.3	(うち仮払消費税及び地方消費税6,972)
企業債償還金	22,502	22,501	0	0	1	100.0	
差 引	△54,642	△50,412					

資本的収入の予算額に対する増加は、主に、国・県補助金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工具器具備品である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額50,412千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,628千円及び過年度分損益勘定留保資金43,784千円で補てんされている。

## (3) その他の予算執行について

## イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は45,000千円と定めており、借入額は45,000千円で、限度額以内の執行となっている。

## ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は100,000千円と定めているが、借入れはなかった。

## ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 245,812 千円と定めており、補助を受けた金額は 243,815 千円となっている。

ホ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 109,323 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 97,463 千円で、限度額以内の執行となっている。

3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 16・18）

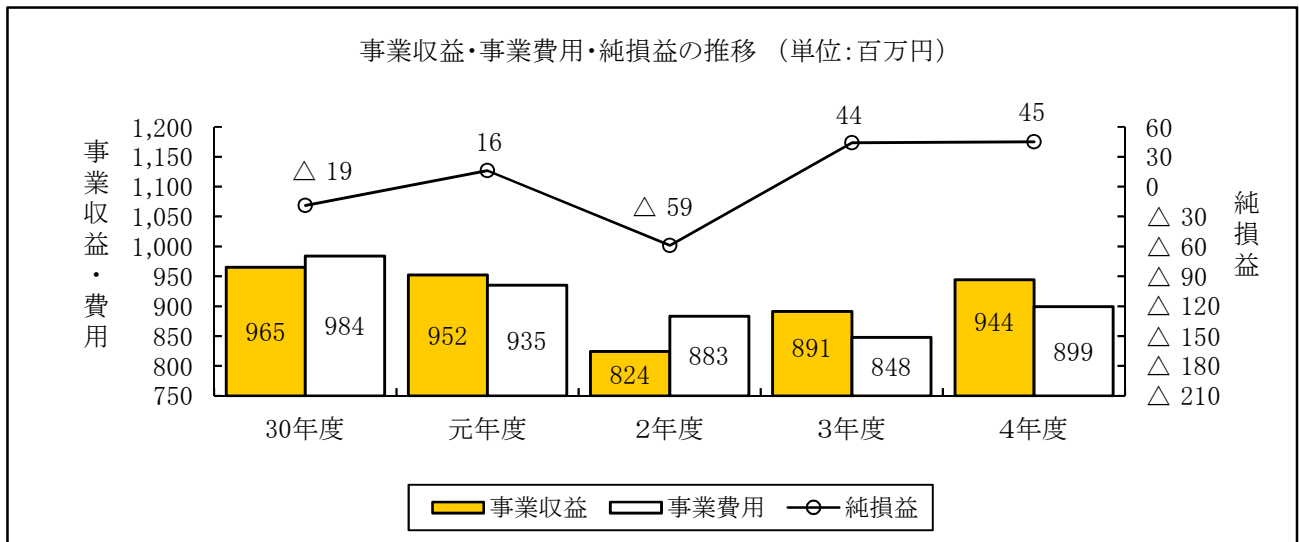
(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
令和 4 年度	千円 943,824	97.8	% 5.9	千円 898,867	91.4	% 6.0	千円 44,957
令和 3 年度	891,463	92.4	8.2	847,632	86.2	△4.0	43,831
令和 2 年度	823,895	85.4	△13.4	882,503	89.7	△5.6	△58,607
令和元年度	951,584	98.6	△1.4	935,097	95.1	△4.9	16,487
平成 30 年度	964,955	100.0	△4.5	983,740	100.0	△2.6	△18,785

※ 指数は平成 30 年度を 100 として計算





(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和4年度 構成比率	増減比率
	令和4年度	令和3年度			
事 業 収 益	千円 943,824	千円 891,463	千円 52,361	% 100.0	% 5.9
営 業 収 益	423,400	427,170	△3,770	44.9	△0.9
営 業 外 収 益	520,373	464,217	56,156	55.1	12.1
特 別 利 益	52	76	△24	0.0	△31.6
事 業 費 用	898,867	847,632	51,235	100.0	6.0
営 業 費 用	889,812	840,840	48,972	99.0	5.8
営 業 外 費 用	6,166	5,490	676	0.7	12.3
特 別 損 失	2,890	1,302	1,588	0.3	122.0
純 損 益	44,957	43,831	1,126		2.6

事業収益の増加は、主に、営業外収益の国・県補助金が減少したものの、長期前受金戻入、退職給付引当金戻入(皆増)が増加したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業費用の一般管理費の退職給付費が減少したものの、固定資産減価償却費の工具器具備品償却費が増加したことによるものである。

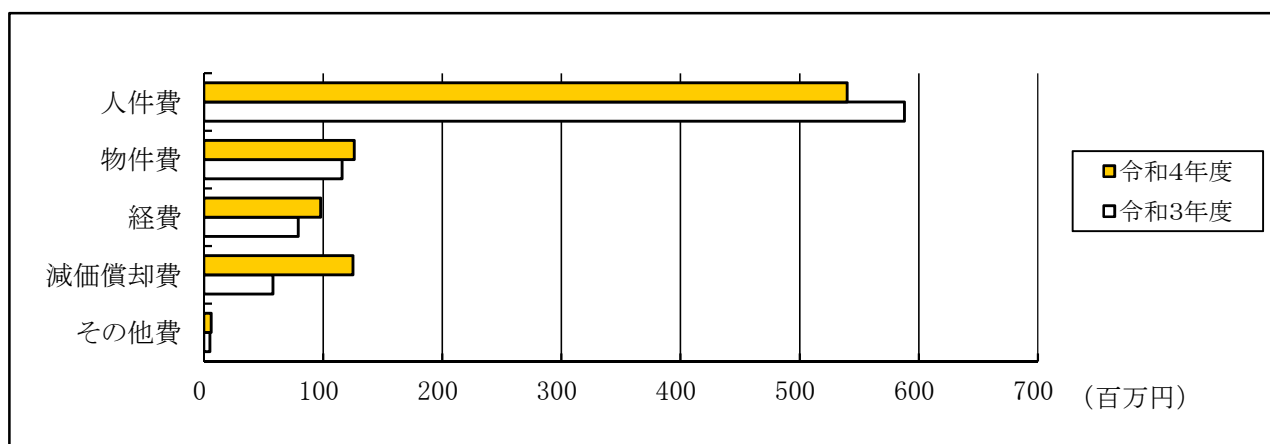
旅客運送収入の乗合自動車収入と貸切自動車収入の推移は、次のとおりである。

区 分	乗合自動車収入			貸切自動車収入		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
令和4年度	376,548	17,775	5.0	36,779	△21,951	△37.4
令和3年度	358,773	18,466	5.4	58,730	18,947	47.6
令和2年度	340,307	△131,174	△27.8	39,783	△26,326	△39.8
令和元年度	471,481	△3,887	△0.8	66,109	△36,233	△35.4
平成30年度	475,368	△15,681	△3.2	102,342	△15,368	△13.1

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

#### 使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 4年度 A	令 和 3年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		すう勢比率 (令和元年度を100とする。)		
					令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	540,068	587,964	△47,896	△8.1	60.3	69.5	82.7	90.1	95.9
物 件 費	126,061	115,691	10,370	9.0	14.1	13.7	110.8	101.7	82.7
経 費	98,393	79,059	19,334	24.5	11.0	9.3	109.4	87.9	96.4
減価償却費	125,290	58,126	67,164	115.5	14.0	6.9	171.9	79.7	97.1
そ の 他 費	6,166	5,490	676	12.3	0.7	0.6	174.2	155.1	125.9
小 計	895,977	846,330	49,647	5.9	100.0	100.0	96.0	90.7	94.5
特 別 損 失	2,890	1,302	1,588	122.0					
合 計	898,867	847,632	51,235	6.0					



人件費の減少は、主に、退職給付引当金繰入額、給料及び手当等が減少したことによるものである。

物件費の増加は、主に、燃料費、部分品費が増加したことによるものである。

経費の増加は、主に、事故費、固定資産除却費、図書印刷費が減少したものの、委託料、諸負担金、使用料及び賃借料が増加したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、車両償却費が減少したものの、工具器具備品償却費が増加したことによるものである。

なお、経常費用 895,977 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経常費用に占める人件費の割合	% 60.3	% 69.5	% 71.0
営業収益に対する人件費の割合	127.6	137.6	160.2
職員 1 人当たり 営業 収 益 (会計年度任用職員を含む。)	千円 4,111	千円 4,030	千円 3,521

※ 令和 4 年度損益勘定所属職員数 103 人

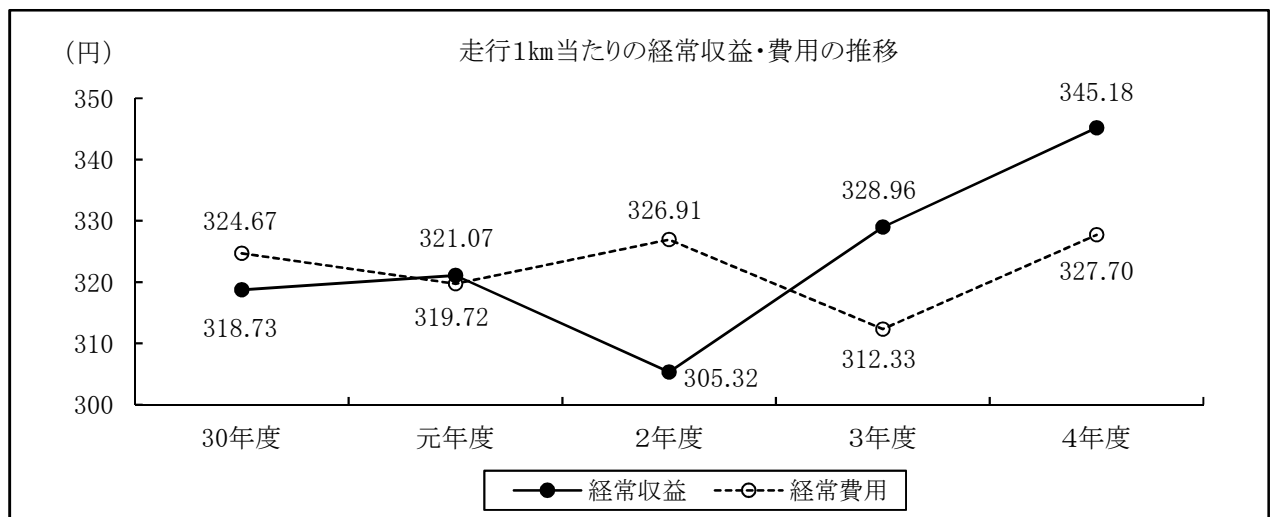
(3) 走行1km当たりの経常収益・費用について

走行1km当たりの経常収益・費用等は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	前年度に対する増減額		
				経常収益	経常費用	経常損益
令和4年度	345.18	327.70	17.48	16.22	15.37	0.85
令和3年度	328.96	312.33	16.63	23.64	△14.58	38.22
令和2年度	305.32	326.91	△21.59	△15.75	7.19	△22.94
令和元年度	321.07	319.72	1.35	2.34	△4.95	7.29
平成30年度	318.73	324.67	△5.94	3.21	10.01	△6.80

※ 走行1km当たりの経常収益＝経常収益(営業収益＋営業外収益)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)  
 ※ 走行1km当たりの経常費用＝経常費用(営業費用＋営業外費用)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)



(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収益対総費用比率	105.0	105.2	93.4
営業収益対営業費用比率	47.6	50.8	44.5

総収益対総費用比率は105.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっており、営業収益対営業費用比率は47.6%で、前年度に比べ3.2ポイント低くなっている。

#### 4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表17・18）

##### (1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令和4年度	令和3年度
資 産 合 計	1,366,355	1,373,817	△7,462	△0.5	100.0	100.0
固 定 資 産	558,518	615,404	△56,886	△9.2	40.9	44.8
有 形 固 定 資 産	555,988	612,874	△56,886	△9.3	40.7	44.6
投 資	2,530	2,530	0	0.0	0.2	0.2
流 動 資 産	807,837	758,414	49,423	6.5	59.1	55.2
現 金 預 金	534,215	347,400	186,815	53.8	39.1	25.3
未 収 金	268,912	405,013	△136,101	△33.6	19.7	29.5
貸 倒 引 当 金	△210	△219	8	—	—	—
貯 蔵 品	2,227	2,353	△126	△5.4	0.2	0.2
前 払 費 用	1,902	2,067	△164	△7.9	0.1	0.2
立 替 金	792	1,800	△1,008	△56.0	0.1	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,366,355	1,373,817	△7,462	△0.5	100.0	100.0
負 債 合 計	566,599	619,018	△52,419	△8.5	41.5	45.1
固 定 負 債	312,193	319,688	△7,495	△2.3	22.8	23.3
企 業 債	52,500	22,501	29,999	133.3	3.8	1.6
引 当 金	258,693	296,186	△37,493	△12.7	18.9	21.6
そ の 他 固 定 負 債	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	98,677	88,873	9,804	11.0	7.2	6.5
企 業 債	15,001	22,501	△7,500	△33.3	1.1	1.6
未 払 金	61,935	42,898	19,037	44.4	4.5	3.1
前 受 金	111	132	△21	△15.9	0.0	0.0
引 当 金	15,825	19,207	△3,382	△17.6	1.2	1.4
預 り 金	5,804	4,135	1,669	40.4	0.4	0.3
繰 延 収 益	155,729	210,458	△54,729	△26.0	11.4	15.3
長 期 前 受 金	155,729	210,458	△54,729	△26.0	11.4	15.3
資 本 合 計	799,756	754,799	44,957	6.0	58.5	54.9
資 本 金	733,206	733,206	0	0.0	53.7	53.4
剰 余 金	66,550	21,593	44,957	208.2	4.9	1.6
利 益 剰 余 金	66,550	21,593	44,957	208.2	4.9	1.6

固定資産の減少は、主に、工具器具備品が 70,689 千円減少したことによるものである。  
未収金は 268,912 千円で、内訳は、営業未収金 14,755 千円、営業外未収金 253,442 千円、  
その他未収金 715 千円である。なお、令和 5 年 6 月 30 日現在の決算審査時点では全額収入  
済となっている。

未処分利益剰余金計算は、前年度繰越利益剰余金 21,593 千円に当年度純利益 44,957 千  
円を加えた 66,550 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、  
次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	44,957	43,831	1,126
減価償却費	125,290	58,126	67,164
資産減耗費	1,912	4,022	△2,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	41	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37,493	26,767	△64,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,796	△1,581	△1,215
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△585	△289	△296
長期前受金戻入額	△59,817	△5,243	△54,574
受取利息及び受取配当金	△19	△82	63
支払利息	2	5	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,003	1,226	△223
未収金の増減額 (△は増加)	136,101	△171,985	308,086
貯蔵品の増減額 (△は増加)	126	178	△52
前払費用の増減額 (△は増加)	164	120	44
前払金の増減額 (△は増加)	—	14	△14
立替金の増減額 (△は増加)	1,008	△1,751	2,759
未払金の増減額 (△は減少)	19,037	△942	19,979
前受金の増減額 (△は減少)	△21	19	△40
預り金の増減額 (△は減少)	1,669	887	782
小計	230,531	△46,638	277,169
利息及び配当金の受取額	19	82	△63
利息の支払額	△2	△5	3
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,547	△46,561	277,108
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△69,718	△237,468	167,750
有形固定資産の売却による収入	1,415	1,350	65
補助金等による収入	2,073	148,948	△146,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,231	△87,169	20,938
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	45,000	—	45,000
建設企業債の償還による支出	△22,501	△30,001	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,499	△30,001	52,500
資金増加額 (又は減少額)	186,815	△163,731	350,546
資金期首残高	347,400	511,131	△163,731
資金期末残高	534,215	347,400	186,815

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは230,547千円で、前年度に比べ277,108千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△66,231千円で、前年度に比べ20,938千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは22,499千円で、前年度に比べ52,500千円増加している。

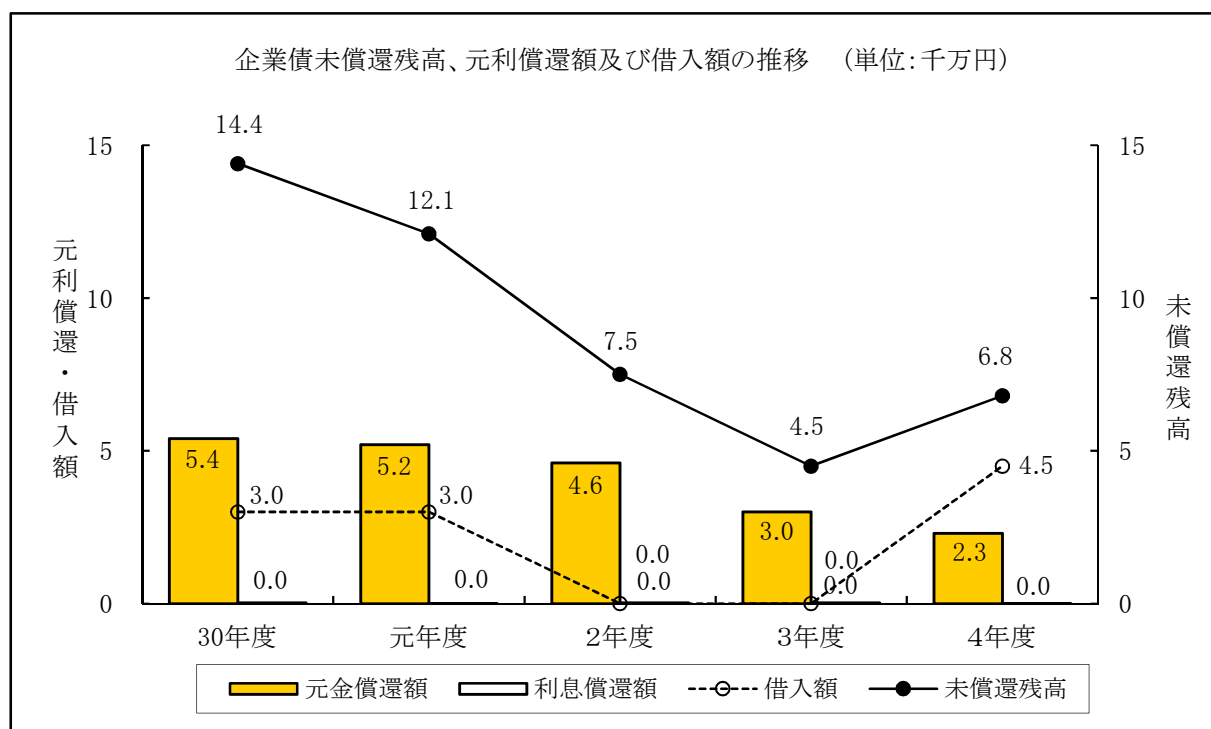
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ186,815千円増加し、534,215千円となっている。

### (3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和4年度	45,003	45,000	22,501	2	67,501
令和3年度	75,004	0	30,001	5	45,003
令和2年度	121,288	0	46,285	25	75,004
令和元年度	143,569	30,000	52,281	59	121,288
平成30年度	167,089	30,000	53,520	108	143,569





(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.9	70.3	65.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	44.1	47.9	40.2

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度の比率は69.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は44.1%で、前年度に比べ3.8ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動負債 A	千円 98,677	千円 88,873	千円 98,278
流動資産 B	807,837	758,414	748,762
現金預金 C	534,215	347,400	511,131
未収金 D	268,701	404,794	232,850
流動比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 818.7	% 853.4	% 761.9
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	813.7	846.4	757.0
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	541.4	390.9	520.1

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は818.7%で望ましいとされる200%を上回っているが、前年度に比べ34.7ポイント低くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 813.7% で望ましいとされる 100% を上回っているが、前年度に比べ 32.7 ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 541.4% で望ましいとされる 20% を上回っており、前年度に比べ 150.5 ポイント高くなっている。

別表 1 3 業務実績表 (交通事業)

区 分	単位	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A - B = C	増減比率 C/B %	備 考	
免 許 キ ロ	km	201.13	201.13	0.00	0.0	年度末現在	
在 籍 バ ス	台	72	73	△ 1	△ 1.4	〃	
乗 合	〃	63	63	0	0.0	〃	
貸 切	〃	9	10	△ 1	△ 10.0	〃	
車 齢	5 年 未 満	〃	15	14	1	7.1	〃
	5 年 以 上 1 0 年 未 満	〃	14	14	0	0.0	〃
	1 0 年 以 上	〃	43	45	△ 2	△ 4.4	〃
延 実 在 バ ス	〃	26,506	26,504	2	0.0		
乗 合	〃	23,114	23,005	109	0.5		
貸 切	〃	3,392	3,499	△ 107	△ 3.0		
延 稼 働 バ ス	〃	18,063	18,748	△ 685	△ 3.7		
乗 合	〃	17,431	17,658	△ 227	△ 1.3		
貸 切	〃	632	1,090	△ 458	△ 42.0		
1 日 平 均	〃	49	51	△ 2	△ 3.9		
稼 働 率	乗 合	%	75.4	76.8	△ 1.4	—	延稼働バス/延実在バス×100
	貸 切	〃	18.6	31.1	△ 12.5	—	〃
走 行 キ ロ	km	2,734,129	2,709,740	24,389	0.9		
1 日 平 均	〃	7,491	7,424	67	0.9		
輸 送 人 員	人	1,859,252	1,748,244	111,008	6.3		
乗 合	〃	1,845,479	1,724,261	121,218	7.0		
定 期	〃	386,729	387,538	△ 809	△ 0.2		
定 期 外	〃	1,458,750	1,336,723	122,027	9.1		
貸 切	〃	13,773	23,983	△ 10,210	△ 42.6		
1 日 平 均	〃	5,094	4,790	304	6.3		
職 員 数 ※	〃	33(70)	37(69)	△ 4(1)	△ 10.8		
1 km 当 たり 費 用	円	328.76	312.81	15.95	5.1	総費用/走行キロ	
1 km 当 たり 収 益	〃	345.20	328.98	16.22	4.9	総収益/走行キロ	
1 km 当 たり 営 業 収 益	〃	154.86	157.64	△ 2.78	△ 1.8	営業収益/走行キロ	

※ 会計年度任用職員を含む。( )は短時間勤務職員数で外数)

別表 1 4 収益的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 に 決 算 比 算 増 減	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 自動車事業収益	983,502	△ 21,571	0	961,931	974,464	12,533	101.3
(1) 営 業 収 益	454,922	△ 7,981	0	446,941	450,327	3,386	100.8
(2) 営 業 外 収 益	528,580	△ 13,590	0	514,990	524,080	9,090	101.8
(3) 特 別 利 益	0	0	0	0	57	57	—

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額
1 自動車事業費用	949,252	△ 14,566	0	0	0	934,686	0
(1) 営 業 費 用	926,536	△ 11,176	0	△ 396	0	914,964	0
(2) 営 業 外 費 用	10,919	2,254	0	396	0	13,569	0
(3) 特 別 損 失	11,797	△ 5,644	0	0	0	6,153	0

(単位:千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	706,267	268,197	72.5	100.0	70.4	
46.2	435,572	14,755	96.7	61.7	97.9	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 26,927)
53.8	270,638	253,442	51.6	38.3	43.8	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 3,707)
0.0	57	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 5)

(単位:千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	予 算 執行率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	前年度 予 算 執行率 %	備 考
934,686	916,289	0	18,397	98.0	100.0	98.1	
914,964	899,648	0	15,316	98.3	98.2	98.2	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 9,836)
13,569	13,568	0	1	100.0	1.5	92.2	
6,153	3,073	0	3,080	49.9	0.3	76.7	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 183)

別表 15 資本的収入及び支出（交通事業）

（1） 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源額 充当額	継 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 額 充 当 額	合 計 A	
1 資本的収入	46,684	0	46,684	0	0	46,684	48,779
(1) 企業債	45,000	0	45,000	0	0	45,000	45,000
(2) 固定資産 売却代金	660	0	660	0	0	660	1,499
(3) 国・県補助金	832	0	832	0	0	832	2,115
(4) 他会計補助金	192	0	192	0	0	192	165

（2） 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額	
1 資本的支出	108,155	△ 6,829	0	101,326	0	0	101,326
(1) 建設改良費	85,653	△ 6,829	0	78,824	0	0	78,824
(2) 企業債償還金	22,502	0	0	22,502	0	0	22,502

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備考
2,095	104.5	100.0	48,064	715	98.5	100.0	20.0	
0	100.0	92.3	45,000	0	100.0	93.6	—	
839	227.1	3.1	1,499	0	100.0	3.1	100.0	(決算額のうち仮 受消費税及び地方 消費税 136)
1,283	254.2	4.3	1,565	550	74.0	3.3	33.2	
△ 27	85.9	0.3	0	165	0.0	0.0	0.0	

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合計					
99,192	0	21	21	2,113	97.9	100.0	95.0	
76,690	0	21	21	2,113	97.3	77.3	94.4	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 6,972)
22,501	0	0	0	1	100.0	22.7	100.0	

別表 1 6 損益計算書比較表（交通事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A - B = C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和4年度 A	令和3年度 B		令和4年度 %	令和3年度 %	
<b>1 営業費用</b>	889,812	840,840	48,972	99.0	99.2	5.8
(1) 運 転 費	427,154	443,305	△ 16,151	47.5	52.3	△ 3.6
(2) 車 両 修 繕 費	65,029	61,130	3,899	7.2	7.2	6.4
(3) そ の 他 修 繕 費	1,155	1,124	31	0.1	0.1	2.8
(4) 固定資産減価償却費	125,290	58,126	67,164	13.9	6.9	115.5
(5) 資 産 減 耗 費	1,912	4,022	△ 2,110	0.2	0.5	△ 52.5
(6) 施 設 保 険 料	79	77	2	0.0	0.0	2.6
(7) 施 設 使 用 料	263	303	△ 40	0.0	0.0	△ 13.2
(8) 自 動 車 重 量 税	2,263	2,273	△ 10	0.3	0.3	△ 0.4
(9) 運 輸 管 理 費	127,935	120,144	7,791	14.2	14.2	6.5
(10) 一 般 管 理 費	138,731	150,335	△ 11,604	15.4	17.7	△ 7.7
<b>2 営業外費用</b>	6,166	5,490	676	0.7	0.6	12.3
(1) 支 払 利 息	2	5	△ 3	0.0	0.0	△ 60.0
(2) 雑 支 出	6,164	5,486	678	0.7	0.6	12.4
<b>3 特別損失</b>	2,890	1,302	1,588	0.3	0.2	122.0
(1) 固定資産売却損	1,055	1,302	△ 247	0.1	0.2	△ 19.0
(2) 過年度損益修正損	1,705	—	1,705	0.2	—	皆増
(3) そ の 他 特 別 損 失	130	—	130	0.0	—	皆増
<b>小 計</b>	898,867	847,632	51,235	100.0	100.0	6.0
<b>当年度純利益</b>	44,957	43,831	1,126			2.6
<b>合 計</b>	943,824	891,463	52,361			5.9



(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	決 算 額			令和4年度 %	令和3年度 %	
	令和4年度 D	令和3年度 E				
<b>1 営業収益</b>	423,400	427,170	△ 3,770	44.9	47.9	△ 0.9
(1) 旅客運送収入	413,327	417,502	△ 4,175	43.8	46.8	△ 1.0
(2) 運輸雑収入	10,073	9,667	406	1.1	1.1	4.2
<b>2 営業外収益</b>	520,373	464,217	56,156	55.1	52.1	12.1
(1) 受取利息及び配当金	19	82	△ 63	0.0	0.0	△ 76.8
(2) 他会計補助金	243,650	240,619	3,031	25.8	27.0	1.3
(3) 国・県補助金	136,575	168,354	△ 31,779	14.5	18.9	△ 18.9
(4) 長期前受金戻入	59,817	5,243	54,574	6.3	0.6	1,040.9
(5) 退職給付引当金戻入	37,493	—	37,493	4.0	—	皆増
(6) 貸倒引当金戻入	8	—	8	0.0	—	皆増
(7) 受託収益	34,639	39,224	△ 4,585	3.7	4.4	△ 11.7
(8) 雑収入	8,172	10,696	△ 2,524	0.9	1.2	△ 23.6
<b>3 特別利益</b>	52	76	△ 24	0.0	0.0	△ 31.6
(1) 固定資産売却益	52	76	△ 24	0.0	0.0	△ 31.6
<b>小 計</b>	943,824	891,463	52,361	100.0	100.0	5.9
<b>合 計</b>	943,824	891,463	52,361			5.9

別表 1 7 貸借対照表比較表（交通事業）

科 目	借 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	
	A	B		%	%	
<b>1 固定資産</b>	558,518	615,404	△ 56,886	40.9	44.8	△ 9.2
(1) 有形固定資産	555,988	612,874	△ 56,886	40.7	44.6	△ 9.3
イ 車 両	174,887	158,234	16,653	12.8	11.5	10.5
ロ 建 物	84,832	88,110	△ 3,278	6.2	6.4	△ 3.7
ハ 建物附属設備	6,307	6,871	△ 564	0.5	0.5	△ 8.2
ニ 構 築 物	23,472	25,127	△ 1,655	1.7	1.8	△ 6.6
ホ 機 械 装 置	2,997	3,238	△ 241	0.2	0.2	△ 7.4
ヘ 工 具 器 具 備 品	142,045	212,734	△ 70,689	10.4	15.5	△ 33.2
ト 土 地	118,560	118,560	0	8.7	8.6	0.0
チ 建設仮勘定	2,887	—	2,887	0.2	—	皆増
(減価償却累計額)	(1,897,073)	(1,854,040)	(43,033)			(2.3)
(2) 投 資	2,530	2,530	0	0.2	0.2	0.0
イ 出 資 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
ロ その他投資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0
<b>2 流動資産</b>	807,837	758,414	49,423	59.1	55.2	6.5
(1) 現金預金	534,215	347,400	186,815	39.1	25.3	53.8
(2) 未 収 金	268,912	405,013	△ 136,101	19.7	29.5	△ 33.6
貸倒引当金	△ 210	△ 219	8	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	2,227	2,353	△ 126	0.2	0.2	△ 5.4
(4) 前 払 費 用	1,902	2,067	△ 164	0.1	0.2	△ 7.9
(5) 立 替 金	792	1,800	△ 1,008	0.1	0.1	△ 56.0
<b>資産合計</b>	1,366,355	1,373,817	△ 7,462	100.0	100.0	△ 0.5

(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	決 算 額			令和4年度 %	令和3年度 %	
	令和4年度 D	令和3年度 E				
<b>3 固 定 負 債</b>	312,193	319,688	△ 7,495	22.8	23.3	△ 2.3
(1) 企 業 債	52,500	22,501	29,999	3.8	1.6	133.3
イ 建 設 企 業 債	52,500	22,501	29,999	3.8	1.6	133.3
(2) 引 当 金	258,693	296,186	△ 37,493	18.9	21.6	△ 12.7
イ 退 職 給 付 引 当 金	258,693	296,186	△ 37,493	18.9	21.6	△ 12.7
(3) そ の 他 固 定 負 債	1,000	1,000	0	0.1	0.1	0.0
<b>4 流 動 負 債</b>	98,677	88,873	9,804	7.2	6.5	11.0
(1) 企 業 債	15,001	22,501	△ 7,500	1.1	1.6	△ 33.3
イ 建 設 企 業 債	15,001	22,501	△ 7,500	1.1	1.6	△ 33.3
(2) 未 払 金	61,935	42,898	19,037	4.5	3.1	44.4
(3) 前 受 金	111	132	△ 21	0.0	0.0	△ 15.9
(4) 引 当 金	15,825	19,207	△ 3,382	1.2	1.4	△ 17.6
イ 賞 与 引 当 金	13,164	15,960	△ 2,796	1.0	1.2	△ 17.5
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,661	3,247	△ 585	0.2	0.2	△ 18.0
(5) 預 り 金	5,804	4,135	1,669	0.4	0.3	40.4
<b>5 繰 延 収 益</b>	155,729	210,458	△ 54,729	11.4	15.3	△ 26.0
(1) 長 期 前 受 金	155,729	210,458	△ 54,729	11.4	15.3	△ 26.0
イ 国 ・ 県 補 助 金	66,249	97,159	△ 30,910	4.8	7.1	△ 31.8
ロ 工 事 負 担 金	8,662	11,131	△ 2,469	0.6	0.8	△ 22.2
ハ 他 会 計 補 助 金	37,652	59,057	△ 21,405	2.8	4.3	△ 36.2
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	43,166	43,112	54	3.2	3.1	0.1
(収益化累計額)	(306,679)	(252,415)	(54,264)			(21.5)
<b>負 債 合 計</b>	566,599	619,018	△ 52,419	41.5	45.1	△ 8.5
<b>6 資 本 金</b>	733,206	733,206	0	53.7	53.4	0.0
<b>7 剰 余 金</b>	66,550	21,593	44,957	4.9	1.6	208.2
(1) 利 益 剰 余 金	66,550	21,593	44,957	4.9	1.6	208.2
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	66,550	21,593	44,957	4.9	1.6	208.2
<b>資 本 合 計</b>	799,756	754,799	44,957	58.5	54.9	6.0
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	1,366,355	1,373,817	△ 7,462	100.0	100.0	△ 0.5

別表 18 経営分析表 (交通事業)

区 分		算 式	令和4年度	令和3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	40.9	44.8
	2 固定負債構成比率 (＼)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	22.8	23.3
	3 自己資本構成比率 (＼)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	69.9	70.3
	4 固定資産対長期資本比率 (＼)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	44.1	47.9
	5 固定比率 (＼)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	58.5	63.8
	6 流動比率 (＼)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	818.7	853.4
	7 当座比率 (＼)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	813.7	846.4
	8 現金比率 (＼)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	541.4	390.9
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	3.28	3.42
	10 総収益対総費用比率 (＼)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.0	105.2
	11 営業収益対営業費用比率 (＼)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	47.6	50.8
	12 利子負担率 (＼)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.0	0.0
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (＼)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	34.2	56.4
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,111	4,030
	15 職員1人当たり当年度純利益 (＼)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	436	414

(備考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・94ページ参照



経営分析表の参考資料

区 分		算 式	説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占めるの固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	固定負債構成比率は、他人資本が総資本に占める
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長率が100%を超えることは、短期間に返済の必要
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下れば、借入金で設備投資を行っていることになる
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率は、流動資産と流動負債の割合であり、ないことを示す。
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率ともいわれ、当座資産比較するとよい。
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本利益率は、当期の純利益と総資本の割合で
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比し赤字経営となる。
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用なので、100%以上が望ましい。
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金+リース債務}} \times 100$	利子負担率は、支払利息と負債（企業債を含む。払う支払利息の利率の高低を示す。
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債元合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり営業収益は、職員1人が何円の営
	15 職員1人当たり当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり当年度純利益は、職員1人が何円

明
割合を示し、この比率が大きくなることは、資本。
割合を示し、低値ほど良い。
割合を示し、高値ほど良い。
期の安定した資金により賄うべきであり、この比 な資金を固定資産に投入していることになる。
されているかを示し、この比率が100%を超えてい 。
この比率が低いことは、流動負債の支払能力が少 と流動負債との割合であり、8 現金比率と合わせ 示す。
あり、高値ほど良い。
たものであり、100%以上は黒字で、100%未満は を対比したものであり、業務活動の能率を示すも )との割合で、資金調達のための負債に対して支 金償還金とその償還財源である減価償却費との割 償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
業収益を上げているかを示し、高値ほど良い。
の純利益を上げているかを示し、高値ほど良い。

(備 考)

$$\text{総 資 産} = \text{固定資産} + \text{流動資産}$$

$$\text{総 資 本} = \text{負債合計} + \text{資本合計}$$

$$\text{自 己 資 本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}$$

$$\text{平均総資本} = (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2$$

$$\text{総 収 益} = \text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}$$

$$\text{総 費 用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}$$

$$\text{長期前受金戻入} = \text{減価償却費に係る長期前受金対応分}$$